

令和 7 年度

府中市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

府中市監査委員

目 次

令和 7 年度府中市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	3
第 2	審査の期間	3
第 3	審査の方法	3
第 4	審査の結果	3
1	決算の概要	4
(1)	一般会計決算の状況	5
(2)	特別会計決算の状況	5
2	普通会計決算の状況	6
(1)	財政構造	6
(2)	財政諸比率	8
(3)	地方債及び債務負担行為の状況	8
3	一般会計	9
(1)	歳入	9
(2)	歳出	18
4	特別会計	28
(1)	国民健康保険特別会計	28
(2)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	30
(3)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	33
(4)	後期高齢者医療特別会計	34
(5)	病院事業債管理特別会計	35
5	財産に関する調書	37
令和 7 年度府中市基金運用状況審査意見		40
むすび		41
審査資料		45

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満の端数は四捨五入した。したがって、千円単位の数値において不一致が生じる場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第 2 位を四捨五入した。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
- (1) 「－」 …… 比較不能等
 - (2) 「△」 …… 負数
 - (3) 「皆増」 …… 対前年度比較において、前年度に数値がなく当年度に数値がある場合
 - (4) 「皆減」 …… 対前年度比較において、前年度に数値があり当年度に数値がない場合
 - (5) 科目の表示
 - 「☆」 …… 款
 - 「○」 …… 項
 - 「◆」 …… 目
 - 「#」 …… 節

令和 7 年度府中市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度府中市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
同	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 3 日から 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

審査は、市長から送付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿、証書類及び各課から関係諸帳簿等の提出を求めて照合審査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

第 4 審査の結果

審査の対象とした一般会計及び特別会計の歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、決算の計数は関係諸帳簿等と符合して正確であることを認めた。また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

審査結果等の概要は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和7年度府中市の予算規模は、一般会計は当初予算と8回の補正予算及び前年度からの繰越明許費を加えて253億7,987万円、5つの特別会計では補正予算及び前年度からの繰越明許費を加えて106億4,598万円となった。一般会計と特別会計の予算総額は360億2,585万円となり、前年度と比べて6.8%の減であった。

一般会計歳入総額は241億4,659万円で、前年度と比べて7.4%の減、歳出総額は231億2,179万円で、前年度と比べて8.2%の減となった。

歳入歳出差引額から繰越明許費等の財源を除いた実質収支額は8億8,793万円であり、そのうち4億4,500万円を財政調整基金に繰り入れている。

歳入のうち、不納欠損額は一般会計と5特別会計を合わせて1,284万円で、前年度と比べて1,153万円(47.3%)の減、収入未済額は一般会計と5特別会計を合わせて2億5,527万円で、前年度と比べて1,814万円(7.6%)の増となった。

一般会計歳入内訳では、市税収入額は52億3,431万円で、前年度と比べて1億7,629万円(3.5%)増加した。市税のうち個人市民税は前年度より2億7,007万円増、法人市民税は9,955万円の減となっている。

地方交付税は、前年度より2億6,819万円増の73億243万円であった。

国庫支出金・県支出金は合わせて51億474万円で、前年度に比べて2億9,773万円減少した。

一般会計の市債は借入額が25億9,340万円で前年度より14億1,380万円減少し、元金償還額が前年度より1億3,667万円増加した。令和7年度末での借入金未償還残高は前年度末と比べて2億4,995万円増加し、249億1,404万円となった。

令和7年度に実施した主な事業は、住民情報システム標準化・ガバメントクラウド対応業務委託料2億3,430万円、府中市文化センター耐震改修工事11億1,986万円、定額減税調整給付金1億2,028万円、物価高子育て応援手当8,134万円、府中市クリーンセンター（ごみ中継施設）施設設備工事4億1,219万円、国留地区急傾斜地崩壊対策工事6,951万円、道の駅広場整備工事4,940万円、横井府中学園線道路改良工事5,213万円、府中明郷学園（後期課程）体育館空調設備設置工事4,329万円などである。

特別会計では、5特別会計の歳入総額合計は102億9,091万円で、5特別会計の前年度歳入総額合計に比べて2,021万円の増加、5特別会計の歳出総額合計は101億9,895万円で、5特別会計の前年度歳出総額合計に比べて706万円の増加であった。

これは、国民健康保険特別会計では、歳入で国民健康保険税の増加、県支出金の減少、歳出で一般被保険者療養給付費の減少、一般被保険者高額療養費等の増加、介護保険特別会計(保険事業勘定)では、歳入で介護保険料及び支払基金交付

金の増加、歳出で介護サービス等諸費の増加、後期高齢者医療特別会計では、歳入で後期高齢者医療保険料の増加、歳出で後期高齢者医療広域連合納付金の増加などが主な原因である。

(1) 一般会計決算の状況【参考：資料 1、2】

決算の状況は第 1 表のとおりである。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	年 度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入総額	(a)	24,146,594	26,085,657	△ 1,939,063	△ 7.4
歳出総額	(b)	23,121,792	25,197,156	△ 2,075,364	△ 8.2
歳入歳出差引額	(c)=(a)-(b)	1,024,802	888,501	136,301	15.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		136,873	174,070	△ 37,197	△ 21.4
実質収支額	(e)=(c)-(d)	887,929	714,431	173,498	24.3
単年度収支	(e)-前年度(e)	173,498	205,563	△ 32,065	△ 15.6
基金繰入額		445,000	360,000	85,000	23.6

一般会計は、前年度と比べて歳入総額が 19 億 3,906 万 3 千円減少し、歳出総額が 20 億 7,536 万 4 千円減少した。

歳入歳出差引額は 10 億 2,480 万 2 千円、翌年度繰越財源は 1 億 3,687 万 3 千円、実質収支額は 8 億 8,792 万 9 千円となり、そのうち 4 億 4,500 万円を財政調整基金に繰り入れた。

一般会計決算額の推移

(単位:千円)

区 分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額		25,676,765	22,742,618	23,828,179	26,085,657	24,146,594
歳出総額		24,620,482	21,828,146	23,087,904	25,197,156	23,121,792
歳入歳出差引額		1,056,283	914,472	740,275	888,501	1,024,802
翌年度へ繰り越すべき財源		270,637	313,361	231,407	174,070	136,873
実質収支額		785,646	601,111	508,868	714,431	887,929
単年度収支		375,369	△ 184,535	△ 92,243	205,563	173,498

(2) 特別会計決算の状況【参考：資料 1、2】

決算の状況は第 2 表のとおりである。

第2表 特別会計決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	年 度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入総額	(a)	10,290,906	10,270,699	20,207	0.2
歳出総額	(b)	10,198,950	10,191,885	7,065	0.1
歳入歳出差引額	(c)=(a)-(b)	91,956	78,814	13,142	16.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		0	0	0	-
実質収支額	(e)=(c)-(d)	91,956	78,814	13,142	16.7
単年度収支	(e)-前年度(e)	13,142	△ 24,874	38,016	152.8
基金繰入額		0	0	0	-

特別会計の合計では、前年度と比べて歳入総額及び歳出総額ともに増加した。

(特別会計の内訳)

(単位:千円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	基金 繰入額
国民健康保険		3,482,215	3,451,006	31,208	0	31,208	0
介護保険事業 (保険事業勘定)		5,502,594	5,502,594	0	0	0	0
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)		71,915	14,010	57,905	0	57,905	0
後期高齢者医療		895,568	892,724	2,843	0	2,843	0
病院事業債管理		338,615	338,615	0	0	0	0
合 計		10,290,906	10,198,950	91,956	0	91,956	0

2 普通会計決算の状況

普通会計は、会計間の繰出金等の重複額を除いて合算した会計で、地方公共団体相互間や時系列での比較が可能である。

以下の表は、病院事業債管理特別会計を除いた数値である。

第3表 普通会計決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 歳入総額		24,029,794	26,022,457	△ 1,992,663	△ 7.7
2 歳出総額		23,004,992	25,133,956	△ 2,128,964	△ 8.5
3 形式収支 (1-2)		1,024,802	888,501	136,301	15.3
4 翌年度へ繰り越すべき財源		136,873	174,070	△ 37,197	△ 21.4
5 実質収支額 (3-4)		887,929	714,431	173,498	24.3
6 単年度収支		173,498	205,563	△ 32,065	△ 15.6
7 積立金		73,820	1,508	72,312	4,795.2
8 地方債繰上償還額		0	0	0	-
9 積立金取崩し額		0	760,000	△ 760,000	皆減
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)		247,318	△ 552,929	800,247	144.7

(1) 財政構造

ア 一般財源と特定財源 (歳入)

第4表 一般財源と特定財源(普通会計)

(単位:千円、%)

区分	年度	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般財源		15,306,443	63.7	15,870,016	61.0	△ 563,573	△ 3.6
主なもの	地方税	5,234,308	21.8	5,058,016	19.4	176,292	3.5
	地方消費税交付金	1,091,989	4.5	1,010,562	3.9	81,427	8.1
	地方交付税	7,302,427	30.4	7,034,237	27.0	268,190	3.8
	地方債	52,400	0.2	36,100	0.1	16,300	45.2
特定財源		8,723,351	36.3	10,152,441	39.0	△ 1,429,090	△ 14.1
合 計		24,029,794	100.0	26,022,457	100.0	△ 1,992,663	△ 7.7

イ 自主財源と依存財源（歳入）

第5表 自主財源と依存財源の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自主財源	7,588,604	31.6	8,011,108	30.8	△ 422,504	△ 5.3
市税	5,234,308	21.8	5,058,016	19.4	176,292	3.5
分担金及び負担金	192,039	0.8	189,001	0.7	3,038	1.6
使用料及び手数料	246,238	1.0	240,418	0.9	5,820	2.4
財産収入	21,499	0.1	27,285	0.1	△ 5,786	△ 21.2
寄附金	520,756	2.2	214,544	0.8	306,212	142.7
繰入金	93,635	0.4	1,051,642	4.0	△ 958,007	△ 91.1
繰越金	528,501	2.2	480,275	1.8	48,226	10.0
諸収入	751,628	3.1	749,927	2.9	1,701	0.2
依存財源	16,441,190	68.4	18,011,349	69.2	△ 1,570,159	△ 8.7
地方譲与税ほか	465,429	1.9	620,079	2.4	△ 154,650	△ 24.9
地方消費税交付金	1,091,989	4.5	1,010,562	3.9	81,427	8.1
地方交付税	7,302,427	30.4	7,034,237	27.0	268,190	3.8
国庫支出金	3,481,489	14.5	3,810,565	14.6	△ 329,076	△ 8.6
県支出金	1,623,256	6.8	1,591,906	6.1	31,350	2.0
市債	2,476,600	10.3	3,944,000	15.2	△ 1,467,400	△ 37.2
合計	24,029,794	100.0	26,022,457	100.0	△ 1,992,663	△ 7.7

※「地方譲与税ほか」は地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計である。

ウ 消費的経費と投資的経費（歳出）

第6表 消費的経費と投資的経費の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	14,483,790	63.0	14,864,350	59.1	△ 380,560	△ 2.6
人件費	3,554,609	15.5	3,872,388	15.4	△ 317,779	△ 8.2
物件費	3,243,459	14.1	3,280,386	13.1	△ 36,927	△ 1.1
維持補修費	244,372	1.1	264,210	1.1	△ 19,838	△ 7.5
扶助費	4,541,795	19.7	4,478,371	17.8	63,424	1.4
補助費等	2,899,555	12.6	2,968,995	11.8	△ 69,440	△ 2.3
投資的経費	3,153,760	13.7	5,491,484	21.8	△ 2,337,724	△ 42.6
普通建設事業費	3,106,264	13.5	5,337,877	21.2	△ 2,231,613	△ 41.8
災害復旧事業費	47,496	0.2	153,607	0.6	△ 106,111	△ 69.1
その他	5,367,442	23.3	4,778,122	19.0	589,320	12.3
公債費	2,396,534	10.4	2,243,730	8.9	152,804	6.8
積立金	516,618	2.2	158,413	0.6	358,205	226.1
投資及び出資金、貸付金	549,581	2.4	472,619	1.9	76,962	16.3
繰出金	1,904,709	8.3	1,903,360	7.6	1,349	0.1
合計	23,004,992	100.0	25,133,956	100.0	△ 2,128,964	△ 8.5

エ 義務的経費と任意的経費（歳出）

第7表 義務的経費と任意的経費の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区分	年度	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		10,492,938	45.6	10,594,489	42.2	△ 101,551	△ 1.0
人件費		3,554,609	15.5	3,872,388	15.4	△ 317,779	△ 8.2
扶助費		4,541,795	19.7	4,478,371	17.8	63,424	1.4
公債費		2,396,534	10.4	2,243,730	8.9	152,804	6.8
任意的経費		12,512,054	54.4	14,539,467	57.8	△ 2,027,413	△ 13.9
合計		23,004,992	100.0	25,133,956	100.0	△ 2,128,964	△ 8.5

(2) 財政諸比率

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、1 に近いほど財源に余裕があり、財政力が強い。

第8表 財政力指数の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
府中市	0.45	0.44	0.43	0.44	0.44
類似団体	0.56	0.55	0.54	0.54	

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

第9表 経常収支比率の推移

(単位:%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
府中市	90.6	96.5	96.1	97.6	93.8
類似団体	87.0	90.6	92.0	92.5	

※財政力指数・経常収支比率とも、令和7年度の類似団体数値は未公表

(3) 地方債及び債務負担行為の状況

地方債現在高(残高)及び債務負担行為(支出予定額)は、いずれも次年度以降の支出を拘束された経費であり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすものである。

第10表 地方債及び債務負担行為の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区分	年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
地方債現在高		24,552,746	24,354,970	197,776	0.8
債務負担行為 翌年度以降支出予定額		3,581,224	4,668,182	△ 1,086,958	△ 23.3

3 一般会計

(1) 歳入【参考：資料 3、資料 5～7】

歳入の概要

予算現額	253 億 7,987 万 4 千円
調定額	243 億 3,106 万 6 千円
収入済額	241 億 4,659 万 4 千円
不納欠損額	674 万 5 千円
収入未済額	1 億 7,772 万 6 千円

収入済額の合計は、予算現額に対して 12 億 3,328 万円の減、収入割合は 95.1%、調定額に対しては 1 億 8,447 万 2 千円の減、収入割合は 99.2%であった。

前年度と収入済額の合計を比べると 19 億 3,906 万 3 千円(7.4%)の減少となった。

款別の歳入状況は、第 11 表のとおりである。

第11表 款別歳入執行状況

(単位:千円、%)

年度 款	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	5,234,308	21.7	5,058,016	19.4	176,292	3.5
2 地方譲与税	188,689	0.8	182,311	0.7	6,378	3.5
3 利子割交付金	8,884	0.0	2,594	0.0	6,290	242.5
4 配当割交付金	37,520	0.2	38,059	0.1	△ 539	△ 1.4
5 株式等譲渡所得割交付金	54,289	0.2	49,166	0.2	5,123	10.4
6 法人事業税交付金	115,231	0.5	123,843	0.5	△ 8,612	△ 7.0
7 地方消費税交付金	1,091,989	4.5	1,010,562	3.9	81,427	8.1
8 環境性能割交付金	22,248	0.1	28,214	0.1	△ 5,966	△ 21.1
9 地方特例交付金	35,681	0.1	192,741	0.7	△ 157,060	△ 81.5
10 地方交付税	7,302,427	30.2	7,034,237	27.0	268,190	3.8
11 交通安全対策特別交付金	2,887	0.0	3,151	0.0	△ 264	△ 8.4
12 分担金及び負担金	40,371	0.2	34,499	0.1	5,872	17.0
13 使用料及び手数料	245,179	1.0	240,070	0.9	5,110	2.1
14 国庫支出金	3,481,488	14.4	3,810,564	14.6	△ 329,076	△ 8.6
15 県支出金	1,623,256	6.7	1,591,907	6.1	31,349	2.0
16 財産収入	21,499	0.1	27,285	0.1	△ 5,786	△ 21.2
17 寄附金	520,756	2.2	214,544	0.8	306,211	142.7
18 繰入金	93,635	0.4	1,051,642	4.0	△ 958,007	△ 91.1
19 繰越金	528,501	2.2	480,275	1.8	48,226	10.0
20 諸収入	904,356	3.7	904,777	3.5	△ 421	△ 0.0
21 市債	2,593,400	10.7	4,007,200	15.4	△ 1,413,800	△ 35.3
合計	24,146,594	100.0	26,085,657	100.0	△ 1,939,063	△ 7.4

第 1 款 市税

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算		不納欠損額	収入未済額
					比率	収納率		
令和7年度		5,119,488	5,345,332	5,234,308	102.2	97.9	5,403	105,622
令和6年度		4,876,529	5,165,145	5,058,016	103.7	97.9	13,284	93,844
対前年度比較	増減額	242,959	180,188	176,292	—	—	△ 7,881	11,777
	増減率	—	—	3.5	—	—	△ 59.3	12.5

市税の収入済額は、前年度と比べて 1 億 7,629 万 2 千円 (3.5%) 増加し、歳入総額の 21.7% を占めている。

内訳は、市民税が 22 億 5,845 万 9 千円、固定資産税が 22 億 2,639 万 9 千円で、市税総額のそれぞれ 43.1%、42.5% を占めている。

市税の収納率は 97.9% で、前年度と同一ポイントであった。市民税（個人）の収納率が上昇している。

不納欠損額は、前年度と比べて 788 万 1 千円 (59.3%) 減少した。不納欠損額の主なものは、個人市民税及び固定資産税である。

収入未済額は、前年度と比べて 1,177 万 7 千円 (12.5%) 増加した。

市税の税目別の収入内訳は第 12 表、収納状況は第 13 表のとおりである。

第12表 税目別収入済額

(単位:千円、%)

年度	区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	個人	1,774,867	33.9	1,504,793	29.8	270,074	17.9
	法人	483,591	9.2	583,137	11.5	△ 99,545	△ 17.1
固定資産税		2,226,399	42.5	2,224,054	44.0	2,345	0.1
軽自動車税		163,608	3.1	160,371	3.2	3,237	2.0
市たばこ税		226,152	4.3	227,509	4.5	△ 1,357	△ 0.6
都市計画税		359,639	6.9	358,112	7.1	1,527	0.4
入湯税		51	0.0	40	0.0	10	25.3
合計		5,234,308	100.0	5,058,016	100.0	176,292	3.5

第13表 市税の収納状況

(単位:千円、%)

年度 区分	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率
市民税(個人)	1,818,063	1,774,867	97.6	2,587	40,609	1,504,793	97.1
現年課税分	1,778,855	1,766,871	99.3	—	11,984	1,498,121	99.3
滞納繰越分	39,208	7,996	20.4	2,587	28,624	6,672	15.9
市民税(法人)	485,198	483,591	99.7	130	1,477	583,137	99.8
現年課税分	484,003	483,486	99.9	—	517	582,770	100.0
滞納繰越分	1,195	105	8.8	130	960	366	28.4
固定資産税	2,279,961	2,226,399	97.7	2,092	51,469	2,224,054	97.9
現年課税分	2,236,953	2,220,305	99.3	—	16,648	2,211,160	99.4
滞納繰越分	43,008	6,095	14.2	2,092	34,820	12,894	26.7
軽自動車税	167,285	163,608	97.8	205	3,472	160,371	98.0
現年課税分	164,483	163,116	99.2	—	1,367	159,661	99.5
滞納繰越分	2,802	492	17.6	205	2,106	710	23.4
市たばこ税	226,196	226,152	100.0	44	0	227,509	100.0
現年・滞納分	226,196	226,152	100.0	44	0	227,509	100.0
都市計画税	368,579	359,639	97.6	344	8,595	358,112	97.8
現年課税分	361,355	358,615	99.2	—	2,740	355,940	99.4
滞納繰越分	7,223	1,024	14.2	344	5,855	2,172	26.7
入湯税	51	51	100.0	—	0	40	100.0
現年課税分	51	51	100.0	—	0	40	100.0
合計	5,345,332	5,234,308	97.9	5,403	105,622	5,058,016	97.9
現年課税分	5,251,852	5,218,596	99.4	—	33,256	5,035,202	99.5
滞納繰越分	93,481	15,712	16.8	5,403	72,366	22,814	22.2

第2款 地方譲与税

収入済額は、前年度と比べて637万8千円(3.5%)増加した。

第3款 利子割交付金

収入済額は、前年度と比べて629万円(242.5%)増加した。

第4款 配当割交付金

収入済額は、前年度と比べて53万9千円(1.4%)減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、前年度と比べて512万3千円(10.4%)増加した。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は、前年度と比べて861万2千円(7.0%)減少した。

第 7 款 地方消費税交付金

収入済額は、前年度と比べて 8,142 万 7 千円 (8.1%) 増加した。

第 8 款 環境性能割交付金

収入済額は、前年度と比べて 596 万 6 千円 (21.1%) 減少した。

第 9 款 地方特例交付金

収入済額は、前年度と比べて 1 億 5,706 万円 (81.5%) 減少した。

第 10 款 地方交付税

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算 比率
令和7年度		7,216,898	7,302,427	7,302,427	101.2
令和6年度		6,948,735	7,034,237	7,034,237	101.2
対前年 度比較	増減額	268,163	268,190	268,190	—
	増減率	—	—	3.8	—

内訳	収入済額	増減額	増減率
普通交付税	62 億 1,874 万円	2 億 4,916 万 3 千円	4.2%
特別交付税	10 億 8,368 万 7 千円	1,902 万 7 千円	1.8%

第 11 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、前年度と比べて 26 万 4 千円 (8.4%) 減少した。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算 比率	対調定 比率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度		52,012	51,499	40,371	77.6	78.4	0	11,128
令和6年度		43,966	45,334	34,499	78.5	76.1	0	10,835
対前年 度比較	増減額	8,046	6,165	5,872	—	—	0	293
	増減率	—	—	17.0	—	—	—	3

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 分担金			
◆01 農林水産事業費分担金			
#02 農地改良事業費分担金	48 万 6 千円	△24 万 4 千円	△33.5%
#03 小規模崩壊地復旧事業費分担金	1,104 万 9 千円	1,104 万 9 千円	皆増
○02 負担金			
◆01 民生費負担金			

#03 老人保護入所措置費負担金	2,187 万円	△437 万 2 千円	△16.7%
#04 保育所運営費保護者負担金	68 万 3 千円	27 万 6 千円	67.9%
◆02 教育費負担金			
#03 外国語指導助手家賃負担金	287 万 3 千円	2 万 3 千円	0.8%
◆03 土木費負担金			
#02 危険空家等対策所有者負担金	18 万 8 千円	4 万 8 千円	34.6%
◆05 衛生費負担金			
#01 施設利用負担金	225 万円	△2 万 2 千円	△0.9%

◎収入未済額の主なもの

○01 分担金	◆01 農林水産業費分担金	#03 小規模崩壊地復旧事業分担金	139 万 7 千円
○02 負担金	◆01 民生費負担金	#03 老人保護入所措置費負担金	102 万 3 千円
	◆03 土木費負担金	#02 危険空家等対策所有者負担金	777 万 3 千円

第 13 款 使用料及び手数料

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	(単位:千円、%)		不納欠損額	収入未済額
					対予算 比率	対調定 比率		
令和7年度		257,372	260,460	245,179	95.3	94.1	891	14,390
令和6年度		263,181	253,698	240,070	91.2	94.6	765	12,863
対前年 度比較	増減額	△ 5,809	6,762	5,110	—	—	126	1527
	増減率	—	—	2.1	—	—	—	11.9

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 使用料			
◆02 民生使用料			
#04 放課後児童クラブ利用料	1,741 万 8 千円	293 万 7 千円	20.3%
◆03 衛生使用料			
#01 斎場使用料	2,478 万 4 千円	△295 万 3 千円	△10.6%
#02 環境センター使用料	1,247 万 7 千円	48 万 2 千円	4.0%
#05 墓地使用料	440 万円	297 万円	207.7%
◆06 商工使用料			
#01 観光施設使用料	190 万 6 千円	△13 万 4 千円	△6.6%
#03 商工施設使用料	343 万 9 千円	△18 万 6 千円	△5.1%
◆07 土木使用料			
#03 住宅使用料	4,261 万 6 千円	97 万 3 千円	2.3%
○02 手数料			
◆02 衛生手数料			
#05 ごみ処理手数料	4,912 万 9 千円	108 万 6 千円	2.3%
#06 ごみ処理協力金	2,475 万 7 千円	53 万 6 千円	2.2%

◎不納欠損額及び主な収入未済額

項・目・節	不納欠損額	収入未済額
○01 使用料		
◆07 土木使用料		

#03 住宅使用料

89 万 1 千円

1,318 万 6 千円

第 14 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	
					比率	対調定 比率
令和7年度		4,072,073	3,481,488	3,481,488	85.5	100.0
令和6年度		4,332,131	3,810,564	3,810,564	88.0	100.0
対前年 度比較	増減額	△ 260,058	△ 329,076	△ 329,076	—	—
	増減率	—	—	△ 8.6	—	—

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 国庫負担金			
◆01 民生費負担金			
#06 子どものための教育・保育給付費負担金	3 億 9,902 万 7 千円	2,008 万 2 千円	5.3%
#11 生活保護費等負担金	3 億 4,993 万 3 千円	424 万 5 千円	1.2%
#21 児童手当負担金	4 億 8,761 万 4 千円	1 億 3,615 万 8 千円	38.7%
#29 自立支援給付費負担金	7 億 359 万 1 千円	4,676 万 4 千円	7.1%
#30 障害児通所給付費負担金	1 億 8,089 万 6 千円	1,813 万 7 千円	11.1%
◆02 衛生費負担金			
#04 新型コロナウイルスワクチン接種 対策費負担金	0 千円	△462 万 5 千円	皆減
○02 国庫補助金			
◆02 衛生費補助金			
#05 循環型社会形成推進交付金	1 億 656 万 6 千円	△1 億 3,962 万 5 千円	△56.7%
#12 新型コロナウイルスワクチン 接種費用補助金	0 千円	△1,660 万円	皆減
◆03 土木費補助金			
#18 社会資本整備総合交付金	1 億 410 万 4 千円	△6,965 万 9 千円	△40.1%
◆08 総務費補助金			
#38 地方創生臨時交付金	3 億 2,620 万 4 千円	△2 億 3,309 万 8 千円	△41.7%
#40 デジタル基盤改革支援補助金	2 億 6,266 万 8 千円	1 億 3,977 万 6 千円	113.7%

第 15 款 県支出金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	
					比率	対調定 比率
令和7年度		1,707,338	1,623,256	1,623,256	95.1	100.0
令和6年度		1,759,543	1,591,907	1,591,907	90.5	100.0
対前年 度比較	増減額	△ 52,205	31,349	31,349	—	—
	増減率	—	—	2.0	—	—

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 県負担金			
◆01 民生費負担金			
#02 子どものための教育・保育給付費負担金	1 億 6,190 万 4 千円	1,147 万 8 千円	7.6%
#10 国民健康保険基盤安定負担金	1 億 2,607 万 1 千円	△485 万 4 千円	3.7%
#15 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1 億 2,140 万 4 千円	△67 万 4 千円	△0.6%
#18 児童手当負担金	5,916 万 1 千円	△200 万 4 千円	△3.3%
#25 自立支援給付費負担金	3 億 5,179 万 6 千円	2,338 万 2 千円	7.1%
○02 県補助金			
◆02 民生費補助金			
#03 重度心身障害者医療費補助金	5,719 万 3 千円	△1,287 万 3 千円	△18.4%
#43 子どもの予防的支援構築事業補助金	0 千円	△2,861 万 3 千円	皆減
#45 原油価格・物価高騰に係る 社会福祉事業者支援補助金	348 万 2 千円	174 万 5 千円	100.5%
#67 地域医療介護総合確保基金	0 千円	△2,934 万円	皆減
◆04 農林水産業費補助金			
#14 小規模崩壊地復旧事業費補助金	3,391 万 1 千円	1,836 万 6 千円	118.1%
◆06 土木費補助金			
#03 急傾斜地崩壊対策事業費補助金	3,275 万円	△2,767 万 5 千円	△45.8%

第 16 款 財産収入

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算 比率	対調定 比率	収入未済額
令和7年度		31,407	21,499	21,499	68.5	100.0	0
令和6年度		20,860	27,285	27,285	130.8	100.0	0
対前年 度比較	増減額 増減率	10,547 —	△ 5,786 —	△ 5,786 △ 21.2	— —	— —	0 0

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 財産運用収入			
◆01 財産貸付収入 #01 貸地料	938 万円	△19 万円	△2.0%
○02 財産売払収入			
◆01 不動産売払収入 #01 不動産売払収入	186 万 2 千円	△1,149 万 6 千円	△86.1%
◆03 生産物売払収入 #01 生産物売払収入	352 万円	120 万 5 千円	52.0%

第 17 款 寄附金

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算 比率
令和7年度		567,630	520,756	520,756	91.7
令和6年度		232,747	214,544	214,544	92.2
対前年 度比較	増減額 増減率	334,883 —	306,211 —	306,211 142.7	— —

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節		収入済額	増減額	増減率
○01 寄付金				
◆01 一般寄付金	#01 一般寄付金	4,653 万 3 千円	4,653 万 3 千円	皆増
◆02 指定寄付金	#02 指定寄付金	4 億 7,422 万 3 千円	2 億 5,967 万 8 千円	121.0%

第 18 款 繰入金

(単位:千円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	対予算 比率
令和7年度		110,924	93,635	93,635	84.4
令和6年度		1,064,105	1,051,642	1,051,642	98.8
対前年 度比較	増減額	△ 953,181	△ 958,007	△ 958,007	—
	増減率	—	—	△ 91.1	—

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節		収入済額	増減額	増減率
○02 基金繰入金				
◆01 財政調整基金繰入金				
	#01 財政調整基金繰入金	0 千円	△7 億 6,000 万円	皆減
	#03 減債基金繰入金	7,442 万 2 千円	4,642 万円	165.8%
	#07 職員退職手当基金繰入金	0 千円	△2 億 96 万 9 千円	皆減
	#12 観光・まちづくり基金繰入金	1,200 万円	△3,093 万円	△72.0%

第 19 款 繰越金

(単位:千円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	対予算 比率
令和7年度		528,501	528,501	528,501	100.0
令和6年度		480,275	480,275	480,275	100.0
対前年 度比較	増減額	48,226	48,226	48,226	—
	増減率	—	—	10.0	—

第 20 款 諸収入

(単位:千円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	対予算 比率	対調定 比率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度		910,970	951,394	904,356	99.3	95.1	451	46,586
令和6年度		868,849	955,242	904,777	104.1	94.7	476	49,988
対前年 度比較	増減額	42,121	△ 3,848	△ 421	—	—	△ 25	△ 3,402
	増減率	—	—	0.0	—	—	△ 5.2	△ 6.8

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 延滞金・加算金及び過料			
◆01 延滞金 #01 延滞金	414 万 6 千円	△365 万 8 千円	△46.9%
○03 貸付金元利収入			
◆01 貸付金元利収入 #06 預託金元利収入	3 億 8,401 万 4 千円	1 万円	0.0%
#09 修学奨学金返還金	1,283 万 5 千円	178 万円	16.1%
#12 地方独立行政法人府中市病院機構運営費貸付金元利収入	3,547 万 3 千円	△5 万 3 千円	△0.1%
○04 雑入			
◆04 雑入 #03 消防団員退職報償金収入	2,821 万 1 千円	1,118 万 9 千円	65.7%
#05 雑入	3 億 6,665 万 7 千円	△6,390 万 9 千円	△14.8%
#15 地方独立行政法人府中市病院機構償還金収入	1,552 万 5 千円	630 万 8 千円	68.4%

◎不納欠損額及び主な収入未済額

項・目・節	不納欠損額	収入未済額
○03 貸付金元利収入		
◆01 貸付金元利収入		
#08 住宅新築資金等貸付金元利収入	—	1,308 万 3 千円
#09 修学奨学金返還金	—	850 万 6 千円
○04 雑入		
◆04 雑入		
#05 雑入	45 万 1 千円	2,171 万 2 千円

第 21 款 市債【参考:資料 12、資料 13】

(単位:千円、%)					
年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 比率
令和7年度		3,248,300	2,593,400	2,593,400	79.8
令和6年度		5,535,833	4,007,200	4,007,200	72.4
対前年 度比較	増減額 増減率	△ 2,287,533 —	△ 1,413,800 —	△ 1,413,800 △ 35.3	— —

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 市債			
◆01 総務債 #05 庁舎整備事業債	0 千円	△2,430 万円	皆減
#09 過疎対策事業債	10 億 6,530 万円	3 億 9,650 万円	59.3%
◆02 民生債 #06 過疎対策事業債	5,430 万円	△550 万円	△9.2%
◆03 衛生債 #04 過疎対策事業債	4 億 1,700 万円	△6 億 8,050 万円	△62.0%
◆05 商工債 #03 商工施設整備事業債	0 千円	△1 億 3,550 万円	皆減
◆06 土木債 #07 急傾斜地崩壊対策事業債	1 億 5,030 万円	△3,210 万円	△17.6%
#08 過疎対策事業債	3 億 490 万円	△9,790 万円	△24.3%
#10 公営住宅整備事業債	260 万円	260 万円	皆増
◆08 教育債 #04 体育施設整備事業債	1,950 万円	△9 億 3,660 万円	△98.0%
◆13 臨時財政対策債			

市債の借入れ・償還状況は、第 14 表及び第 15 表のとおりである。

第14表 市債の借入れ・償還・未償還残高状況

一般会計

(単位:千円、%)

年度 区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
起債額	金額	3,293,200	1,409,500	2,139,900	4,007,200	2,593,400
	指数	100.0	42.8	65.0	121.7	78.8
償還額	元金	2,491,010	2,525,251	2,290,100	2,206,780	2,343,454
	(うち繰上償還)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	利子	81,347	67,855	62,390	70,123	119,163
	合計	2,572,357	2,593,106	2,352,490	2,276,903	2,462,617
未償還残高	残高	24,129,614	23,013,863	22,863,666	24,664,089	24,914,038
	指数	100.0	95.4	94.8	102.2	103.3

(注) 指数は、令和3年度を100とした。

第15表 市債未償還残高の推移

(単位:千円、%)

年度 区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計		24,129,614	23,013,863	22,863,666	24,664,089	24,914,038
病院事業債管理特別会計		1,699,061	1,251,036	1,097,202	903,991	816,479
合計	残高	25,828,675	24,264,899	23,960,868	25,568,080	25,730,517
	指数	100.0	93.9	92.8	99.0	99.6

(2) 歳出【参考:資料 4、資料 8～11】

歳出の概要

予算現額 253 億 7,987 万 4 千円

支出済額 231 億 2,179 万 2 千円

翌年度繰越額 10 億 6,223 万 1 千円

不用額 11 億 9,585 万 1 千円

支出済額は、前年度と比べて 20 億 7,536 万 4 千円(8.2%)減少し、予算現額に対する執行率は 91.1%で、前年度と比べて 1.3 ポイント上回った。

翌年度繰越額は、前年度と比べると 6 億 7,305 万 1 千円の減となった。

款別の執行状況は、第 16 表のとおりである。

第16表 款別歳出執行状況

(単位:千円、%)

款	年度	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	193,112	0.8	202,950	0.8	△ 9,839	△ 4.8
2	総務費	3,510,631	15.2	3,532,506	14.0	△ 21,874	△ 0.6
3	民生費	7,576,433	32.8	7,456,149	29.6	120,283	1.6
4	衛生費	3,141,120	13.6	3,941,702	15.6	△ 800,582	△ 20.3
5	労働費	36,331	0.2	47,968	0.2	△ 11,638	△ 24.3
6	農林水産業費	472,547	2.0	392,473	1.6	80,075	20.4
7	商工費	713,348	3.1	937,599	3.7	△ 224,251	△ 23.9
8	土木費	1,865,939	8.1	2,481,719	9.8	△ 615,780	△ 24.8
9	消防費	806,449	3.5	774,270	3.1	32,180	4.2
10	教育費	1,780,140	7.7	2,840,897	11.3	△ 1,060,756	△ 37.3
11	災害復旧費	47,496	0.2	153,608	0.6	△ 106,111	△ 69.1
12	公債費	2,462,435	10.6	2,276,902	9.0	185,534	8.1
13	諸支出金	515,810	2.2	158,413	0.6	357,396	225.6
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計		23,121,792	100.0	25,197,156	100.0	△ 2,075,364	△ 8.2

第1款 議会費

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		196,350	193,112	0	3,238	98.4
令和6年度		206,074	202,950	0	3,124	98.5
対前年度比較	増減額	△ 9,724	△ 9,839	0	115	—
	増減率	—	△ 4.8	—	3.7	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 議会費			
◆01 議会費 #01 報酬	8,563 万 4 千円	△209 万円	△2.4%
#03 職員手当等	5,012 万 4 千円	△64 万 8 千円	△1.3%
#04 共済費	2,733 万 3 千円	△359 万 8 千円	△11.6%

第2款 総務費

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		4,040,210	3,510,631	316,257	213,321	86.9
令和6年度		4,232,290	3,532,506	577,788	121,996	83.5
対前年度比較	増減額	△ 192,081	△ 21,874	△ 261,531	91,325	—
	増減率	—	△ 0.6	△ 45.3	74.9	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 総務管理費			
◆01 一般管理費 #03 職員手当等	3 億 5,010 万 5 千円	△2 億 7,422 万 8 千円	△43.9%
◆04 財産管理費 #14 工事請負費	1,258 万 1 千円	△1,172 万 2 千円	△48.2%
◆08 文化センター費 #14 工事請負費	11 億 674 万 5 千円	3 億 5,094 万 6 千円	46.4%
◆10 電算管理費 #12 委託料	2 億 9,754 万 3 千円	1 億 535 万 8 千円	54.8%
◆18 定額減税調整 給付金費	#18 負担金、補助 及び交付金 1 億 2,028 万円	△1 億 6,323 万円	△57.6%

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○01 総務管理費	
◆19 市民生活応援商品券 事業費	#18 負担金、補助及び交付金 2 億 7,200 万円

◎不用額の主なもの

○01 総務管理費	
◆01 一般管理費	#02 給料 2,820 万 5 千円
	#04 共済費 3,037 万円
◆06 企画費	#12 委託料 3,453 万 9 千円

第 3 款 民生費

(単位:千円、%)					
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	7,836,966	7,576,433	4,009	256,525	96.7
令和6年度	7,919,866	7,456,149	107,544	356,173	94.1
対前年 度比較	増減額 △ 82,900 増減率 —	120,283 1.6	△ 103,535 △ 96.3	△ 99,648 △ 28.0	— —

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 社会福祉費			
◆01 社会福祉総務費	#18 負担金、補助及び交付金 7,998 万 3 千円	2,171 万 1 千円	37.3%
	#27 繰出金 3 億 254 万 9 千円	△467 万 5 千円	△1.5%
◆04 老人福祉費	#18 負担金、補助及び交付金 966 万 6 千円	△ 3,132 万 6 千円	△76.4%
	#27 繰出金 8 億 2,583 万円	1,209 万 3 千円	1.5%
◆12 障害者自立支援費	#19 扶助費 13 億 5,275 万円	1,280 万 6 千円	1.0%
◆13 後期高齢者医療費	#18 負担金、補助及び交付金 5 億 7,618 万 6 千円	△423 万 4 千円	△0.7%
◆14 臨時福祉給付金等費	#18 負担金、補助及び交付金 6,542 万円	△9,502 万円	△59.2%
○02 児童福祉費			
◆01 児童福祉総務費	#18 負担金、補助及び交付金 9,048 万 2 千円	8,151 万 4 千円	909.0%
	#19 扶助費 8 億 1,966 万 7 千円	1 億 2,535 万 4 千円	18.1%
◆02 保育所費	#12 委託料 6 億 3,410 万 1 千円	△1 億 3,243 万円	△17.3%
◆09 障害児通所給付費	#19 扶助費 3 億 5,560 万 8 千円	3,526 万 9 千円	11.0%
○03 生活保護費			
◆02 扶助費	#19 扶助費 4 億 5,126 万 5 千円	327 万 8 千円	0.7%

◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○02 児童福祉費

◆01 児童福祉総務費 #18 負担金、補助及び交付金 378 万円

◎不用額の主なもの

○01 社会福祉費

◆02 障害者福祉費 #19 扶助費 1,511 万 1 千円

◆04 老人福祉費 #27 繰出金 2,525 万円

◆12 障害者自立支援費 #12 委託料 1,727 万 7 千円

#19 扶助費 4,297 万 3 千円

◆14 臨時福祉給付金等費 #18 負担金、補助及び交付金 3,530 万円

○02 児童福祉費

◆01 児童福祉総務費 #19 扶助費 1,349 万 3 千円

○03 生活保護費

◆02 扶助費 #19 扶助費 2,876 万 5 千円

第 4 款 衛生費

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		3,543,689	3,141,120	191,397	211,172	88.6
令和6年度		4,375,400	3,941,702	284,696	149,002	90.1
対前年 度比較	増減額	△ 831,710	△ 800,582	△ 93,299	62,170	—
	増減率	—	△ 20.3	△ 32.8	41.7	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節		支出済額	増減額	増減率
○01 保健衛生費				
◆01 保健衛生総務費	#18 負担金、補助及び交付金	10 億 2,272 万 7 千円	△4,183 万 3 千円	△3.9%
	#23 投資及び出資金	2 億 7,758 万 3 千円	1 億 3,024 万 8 千円	88.4%
◆06 予防接種費	#12 委託料	2,281 万円	△930 万 8 千円	△29%
◆09 斎場費	#12 委託料	6,070 万 2 千円	245 万 1 千円	4.2%
○02 清掃費				
◆02 じん芥処理費	#10 需用費	6,436 万 4 千円	△5,323 万 3 千円	△45.3%
	#12 委託料	4 億 955 万 5 千円	1,802 万 9 千円	4.6%
	#14 工事請負費	4 億 322 万 7 千円	△5 億 7,415 万 6 千円	△58.7%
◆04 し尿処理費	#14 工事請負費	1 億 708 万 2 千円	△2 億 1,319 万 6 千円	△66.6%

◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○01 保健衛生費

◆01 保健衛生総務費 #23 投資及び出資金 1 億 9,139 万 7 千円

◎不用額の主なもの

○01 保健衛生費

◆01 保健衛生総務費 #23 投資及び出資金 4,490 万 1 千円

◆06 予防接種費 #19 扶助費 2,529 万 7 千円

○02 清掃費

◆02 じん芥処理費	#10 需用費	773 万 6 千円
	#12 委託料	3,844 万 8 千円

第 5 款 労働費

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		36,385	36,331	0	54	99.9
令和6年度		48,971	47,968	0	1,003	98.0
対前年度比較	増減額	△ 12,586	△ 11,638	0	△ 949	—
	増減率	—	△ 24.3	—	△ 94.6	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 労働諸費			
◆01 労働諸費 #20 貸付金	3,000 万円	0 千円	0.0%
◆02 勤労者施設費 #12 委託料	596 万 9 千円	△1,153 万 2 千円	△65.9%

第 6 款 農林水産業費

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		601,606	472,547	102,668	26,391	78.5
令和6年度		493,730	392,473	78,833	22,424	79.5
対前年度比較	増減額	107,877	80,075	23,835	3,967	—
	増減率	—	20.4	30.2	17.7	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 農業費			
◆03 農業振興対策費 #18 負担金、補助及び交付金	7,760 万 6 千円	599 万 4 千円	8.4%
◆04 畜産業費 #17 備品購入費	0 千円	△778 万 8 千円	皆減
◆06 農地維持費 #18 負担金、補助及び交付金	2,080 万 6 千円	△132 万 6 千円	△6.0%
◆07 土地改良費 #14 工事請負費	3,249 万 4 千円	1,273 万 7 千円	64.5%
○02 林業費			
◆02 林業振興費 #12 委託料	3,559 万 8 千円	△2,606 万 7 千円	△42.3%
#14 工事請負費	7,557 万 7 千円	6,157 万 8 千円	439.9%
#18 負担金、補助及び交付金	1,310 万 2 千円	△875 万 3 千円	△40.1%

◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○01 農業費		
◆07 土地改良費 #14 工事請負費	663 万 5 千円	
#18 負担金、補助及び交付金	1,991 万 3 千円	
○02 林業費		
◆02 林業振興費 #14 工事請負費	4,154 万 5 千円	

◎不用額の主なもの

○01 農業費

◆07 土地改良費 #18 負担金、補助及び交付金 651 万 5 千円

○02 林業費

◆02 林業振興費 #14 工事請負費 259 万 9 千円
#18 負担金、補助及び交付金 561 万 3 千円

第 7 款 商工費

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		851,726	713,348	50,000	88,378	83.8
令和6年度		1,003,334	937,599	16,016	49,719	93.4
対前年度比較	増減額	△ 151,608	△ 224,251	33,984	38,659	—
	増減率	—	△ 23.9	212.2	77.8	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 商工費			
◆02 商工業振興費			
#12 委託料	2,149 万 3 千円	△1,584 万 1 千円	△42.4%
#14 工事請負費	0 千円	△1 億 2,706 万 7 千円	皆減
#18 負担金、補助及び交付金	8,650 万 4 千円	1,089 万円	14.4%
#20 貸付金	3 億 5,400 万円	0 千円	0.0%
◆03 観光費			
#12 委託料	8,021 万 8 千円	△1,119 万 2 千円	△12.2%
#14 工事請負費	672 万 2 千円	△2,973 万 9 千円	△81.6%
#18 負担金、補助及び交付金	5,770 万 2 千円	295 万 9 千円	5.4%

◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○01 商工費

◆02 商工業振興費 #18 負担金、補助及び交付金 5,000 万円

◎不用額の主なもの

○01 商工費

◆02 商工業振興費 #18 負担金、補助及び交付金 1,642 万 2 千円
#20 貸付金 5,600 万円
◆03 観光費 #12 委託料 467 万 5 千円
#18 負担金、補助及び交付金 388 万 2 千円

第 8 款 土木費

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		2,368,695	1,865,939	269,848	232,908	78.8
令和6年度		3,271,374	2,481,719	534,020	255,634	75.9
対前年度比較	増減額	△ 902,679	△ 615,780	△ 264,173	△ 22,726	—
	増減率	—	△ 24.8	△ 49.5	△ 8.9	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 土木管理費			
◆01 土木総務費 #18 負担金、補助及び交付金	8,668 万 4 千円	△696 万円	△7.4%
◆04 急傾斜地崩壊対策費 #14 工事請負費	1 億 111 万 6 千円	△2,782 万 2 千円	△21.6%
○02 道路橋梁費			
◆02 道路維持費 #12 委託料	1 億 5,956 万 1 千円	△178 万 5 千円	△1.1%
◆03 道路新設改良費 #12 委託料	1 億 733 万 7 千円	△2 億 1,094 万 3 千円	△66.3%
#14 工事請負費	1 億 7,942 万 7 千円	△3 億 2,811 万 5 千円	△64.6%
#18 負担金、補助及び交付金	5,938 万 8 千円	33 万 1 千円	0.6%
○05 都市計画費			
◆01 都市計画総務費 #12 委託料	1,215 万円	△6,440 万 9 千円	△84.1%
#18 負担金、補助及び交付金	1,807 万 3 千円	△3,062 万 9 千円	△62.9%
◆03 都市下水路費 #18 負担金、補助及び交付金	3 億 7,000 万円	0 千円	0.0%
◆09 社会資本整備総合交付金事業 #14 工事請負費	1 億 3,617 万 3 千円	1 億 77 万 3 千円	284.7%
#16 公有財産購入費	3,620 万 9 千円	3,620 万 9 千円	皆増
○06 住宅費			
◆01 住宅管理費 #14 工事請負費	0 千円	△990 万円	皆減

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○01 土木管理費		
◆01 土木総務費 #18 負担金、補助及び交付金	770 万円	
○02 道路橋梁費		
◆03 道路新設改良費 #12 委託料	6,375 万 8 千円	
#14 工事請負費	1 億 1,600 万 6 千円	
○05 都市計画費		
◆09 社会資本整備総合交付金事業 #14 工事請負費	4,568 万 1 千円	

◎不用額の主なもの

○01 土木管理費		
◆04 急傾斜地崩壊対策費 #12 委託料	3,285 万 5 千円	
○02 道路橋梁費		
◆03 道路新設改良費 #18 負担金、補助及び交付金	2,763 万円	
○05 都市計画費		
◆02 街路事業費 #16 公有財産購入費	2,786 万 4 千円	
◆03 都市下水路費 #18 負担金、補助及び交付金	6,582 万円	

第 9 款 消防費

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	820,692	806,449	0	14,243	98.3
令和6年度	813,496	774,270	12,929	26,297	95.2
対前年 度比較	増減額 7,196 増減率 —	32,180 4.2	△ 12,929 皆減	△ 12,055 △ 45.8	— —

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 消防費			
◆01 常備消防費	#18 負担金、補助及び交付金 6 億 5,408 万 9 千円	1,807 万 4 千円	2.8%
◆02 非常備消防費	#01 報酬 3,566 万 8 千円	△366 万 8 千円	△9.3%
	#07 報償費 2,828 万 4 千円	1,105 万 6 千円	64.2%
	#17 備品購入費 1,452 万円	△2,643 万 6 千円	△64.5%
	#18 負担金、補助及び交付金 2,268 万 5 千円	△45 万 5 千円	△2.0%
◆03 消防施設費	#14 工事請負費 1,585 万 9 千円	1,144 万 4 千円	259.2%
	#18 負担金、補助及び交付金 1,431 万円	1,126 万 3 千円	369.6%

◎不用額の主なもの

○01 消防費	
◆02 非常備消防費	#07 報償費 180 万 3 千円
◆03 消防施設費	#14 工事請負費 362 万 1 千円
◆03 消防施設費	#18 負担金、補助及び交付金 407 万 7 千円

第 10 款 教育費

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,956,455	1,780,140	104,157	72,157	91.0
令和6年度	2,971,955	2,840,897	62,612	68,446	95.6
対前年 度比較	増減額 △ 1,015,500 増減率 —	△ 1,060,756 △ 37.3	41,545 66.4	3,711 5.4	— —

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 教育総務費			
◆03 教育振興費	#12 委託料 6,181 万 4 千円	△491 万 9 千円	△7.4%
○02 小学校費			
◆01 学校管理費	#10 需用費 6,283 万円	△1,675 万 3 千円	△21.1%
	#14 工事請負費 2,629 万 4 千円	91 万 7 千円	3.6%
○03 中学校費			
◆01 学校管理費	#14 工事請負費 4,329 万 3 千円	741 万 1 千円	20.7%
○04 社会教育費			
◆06 文化財費	#16 公有財産購入費 0 千円	△1,691 万 3 千円	皆減
○05 社会体育費			

◆01 社会体育総務費	#12 委託料	1 億 8,547 万 2 千円	2,537 万 8 千円	15.9%
	#14 工事請負費	1,430 万 7 千円	△10 億 3,336 万円	△98.6%
○06 学校給食費				
◆01 学校給食費	#10 需用費	2 億 152 万 8 千円	125 万 3 千円	0.6%
	#12 委託料	1 億 120 万 8 千円	78 万 6 千円	0.8%

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○03 中学校費

◆01 学校管理費	#14 工事請負費	1 億 415 万 7 千円
-----------	-----------	----------------

◎不用額の主なもの

○01 教育総務費

◆03 教育振興費	#12 委託料	656 万円
	#19 扶助費	293 万 5 千円

○02 小学校費

◆01 学校管理費	#10 需要費	570 万 5 千円
-----------	---------	------------

第 11 款 災害復旧費

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		137,892	47,496	23,896	66,500	34.4
令和6年度		268,647	153,608	60,843	54,197	57.2
対前年 度比較	増減額	△ 130,755	△ 106,111	△ 36,948	12,304	—
	増減率	—	△ 69.1	△ 60.7	22.7	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 農林水産施設災害復旧費			
◆01 農林水産施設現年発生災害復旧費			
#13 使用料及び賃借料	228 万 1 千円	△350 万 2 千円	△60.6%
#14 工事請負費	1,765 万 4 千円	111 万円	6.7%
◆02 農林水産施設過年発生災害復旧費			
#14 工事請負費	564 万 3 千円	△534 万 5 千円	△48.6%
○02 土木災害復旧費			
◆01 公共土木現年発生災害復旧費			
#12 委託料	0 千円	△1,137 万 3 千円	皆減
#13 使用料及び賃借料	493 万 2 千円	△1,926 万円	△79.6%
#14 工事請負費	1,213 万 3 千円	△6,026 万円	△83.2%

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○01 農林水産施設災害復旧費

◆01 農林水産施設現年発生災害復旧費		
#13 使用料及び賃借料	321 万 1 千円	
#14 工事請負費	1,061 万 1 千円	
◆02 農林水産施設過年発生災害復旧費		
#14 工事請負費	435 万 7 千円	

◎ 不用額の主なもの

○01 農林水産施設災害復旧費

◆01 農林水産施設現年発生災害復旧費

#12 委託料	944 万 5 千円
#14 工事請負費	1,221 万 6 千円

○02 土木災害復旧費

◆01 公共土木現年発生災害復旧費

#14 工事請負費	3,246 万 7 千円
-----------	--------------

第 12 款 公債費

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,468,044	2,462,435	0	5,609	99.8
令和6年度	2,279,970	2,276,902	0	3,068	99.9
対前年度比較	増減額 増減率	188,074 —	185,534 8.1	0 —	2,540 82.8

内訳	支出済額	増減額	増減率
◆01 元金	23 億 4,345 万 4 千円	1 億 3,667 万 6 千円	6.2%
◆02 利子	1 億 1,898 万 2 千円	4,885 万 8 千円	69.7%

第 13 款 諸支出金

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	516,379	515,810	0	569	99.9
令和6年度	158,764	158,413	0	351	99.8
対前年度比較	増減額 増減率	357,615 —	357,396 225.6	0 —	219 62.4

◎ 支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 基金費			
◆01 財政調整基金費 #24 積立金	7,382 万円	7,231 万 2 千円	4,794.4%
◆04 減債基金費 #24 積立金	4,048 万 3 千円	△3,255 万 3 千円	△44.6%
◆08 職員退職手当基金費 #24 積立金	1 億 176 万 1 千円	2,212 万 8 千円	27.8%
◆11 学校教育施設整備基金費 #24 積立金	442 万 7 千円	88 万円	24.8%
◆13 公共施設維持整備基金費 #24 積立金	4,082 万 9 千円	4,068 万円	27,345.4%
◆18 スポーツ振興基金費 #24 積立金	2,365 万円	2,365 万円	皆増
◆19 備後府中まちづくり基金費 #24 積立金	2 億円	2 億円	皆増

第 14 款 予備費【参考：資料 14】

(単位:千円、%)

区分 年度		予算額	充用額	不用額
令和7年度		20,000	15,215	4,785
令和6年度		20,000	3,923	16,077
対前年 度比較	増減額	0	11,292	△ 11,292
	増減率	-	287.9	△ 70.2

◎主な充用先

款・項・目・節				充用額
☆04 衛生費				
○01 保健衛生費	◆14 保健福祉総合センター費	#10 需用費		98 万 4 千円
☆07 商工費				
○01 商工費	◆03 観光費	#14 工事請負費		672 万 2 千円
☆10 教育費				
○01 教育総務費	◆02 事務局費	#10 需用費		99 万 5 千円
○03 中学校費	◆01 学校管理費	#10 需用費		198 万円

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計【参考：資料 1、資料 2】

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
			歳入	歳出	
令和7年度		3,592,380	3,482,215	3,451,006	31,208
令和6年度		3,709,745	3,585,810	3,561,438	24,372
対前年 度比較	増減額	△ 117,365	△ 103,595	△ 110,432	6,836
	増減率	△ 3.2	△ 2.9	△ 3.1	28.1

ア 歳入【参考：資料 3、資料 5～7】

◎収入済額、増減額の主なもの

款・項・目		収入済額	増減額	増減率
☆01 国民健康保険税				
○01 一般被保険者国民健康保険税				
◆01 現年課税分		6 億 3,162 万 9 千円	1,244 万 3 千円	2.0%
◆02 滞納繰越分		1,090 万 4 千円	△62 万 9 千円	△5.5%
☆02 国庫支出金				
○02 国庫補助金				
◆10 社会保障・税番号制度システム整備費補助金		1 万 4 千円	△381 万 5 千円	△99.6%
☆03 県支出金				
○02 県補助金				
◆02 保険給付費等普通交付金		23 億 8,521 万 2 千円	△6,747 万円	△2.8%
◆02 保険給付費等特別交付金		6,036 万 4 千円	△344 万 1 千円	△5.4%

国民健康保険税の収納状況は、第 17 表のとおりである。

第17表 国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

区分 年度		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度		718,738	642,533	4,323	71,882	89.4
	現年課税分	658,429	631,629	—	26,800	95.9
	滞納繰越分	60,309	10,904	4,323	45,082	18.1
令和6年度		700,105	630,719	8,623	60,763	90.1
	現年課税分	638,274	619,186	—	19,088	97.0
	滞納繰越分	61,831	11,533	8,623	41,675	18.7
対前年度比較	増減額	18,633	11,814	△ 4,300	11,119	△ 0.7
	増減率	2.7	1.9	△ 49.9	18.3	—

前年度と比べると、収入済額が 1,181 万 4 千円 (1.9%) 増加、不納欠損額が 430 万円 (49.9%) 減少、収入未済額が 1,111 万 9 千円 (18.3%) 増加した。収納率を前年度と比べると、現年課税分は 95.9% で 1.1 ポイント低下し、滞納繰越分は 18.1% で 0.6 ポイント低下した。全体では 89.4% で 0.7 ポイント低下した。

イ 歳出【参考:資料 4、資料 8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
☆02 保険給付費			
○01 療養諸費			
◆01 一般被保険者療養給付費			
#18 負担金、補助及び交付金	20 億 1,497 万 5 千円	△6,365 万 5 千円	△3.1%
○02 高額療養費			
◆01 一般被保険者高額療養費			
#18 負担金、補助及び交付金	3 億 2,528 万 7 千円	212 万円	0.7%
☆03 国民健康保険事業費納付金			
○01 医療給付費分			
◆01 一般被保険者医療給付費分			
#18 負担金、補助及び交付金	6 億 8,576 万 4 千円	△643 万 1 千円	△0.9%
○02 後期高齢者支援金分			
◆01 一般被保険者後期高齢者支援金等分			
#18 負担金、補助及び交付金	2 億 35 万 1 千円	△1,160 万 6 千円	△5.5%
○03 介護納付金分			
◆01 介護納付金分			
#18 負担金、補助及び交付金	5,732 万 4 千円	361 万 9 千円	6.7%

◎不用額の主なもの

- ☆02 保険給付費
- 01 療養諸費
- ◆01 一般被保険者療養給付費

#18 負担金、補助及び交付金 1 億 928 万 8 千円

☆08 保険事業費

○02 特定健康診査等事業費

◆02 特定健康診査等事業費

#12 委託料 1,157 万円

ウ 国民健康保険医療給付の状況

医療給付の状況は、第 18 表のとおりである。

第18表 国民健康保険医療給付の状況

区分			令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
					増減	増減率(%)
被保険者数	(a)	人	5,829	6,216	△ 387	△ 6.2
受診延件数	(b)	件	107,586	115,729	△ 8,143	△ 7.0
医療給付費	(c)	千円	2,352,792	2,415,803	△ 63,011	△ 2.6
国民健康保険税	(d)	千円	658,429	638,274	20,155	3.2
被保険者1人当たり						
受診回数	(b/a)	回	18.46	18.62	△ 0.16	△ 0.9
医療給付費	(c/a)	円	403,636	388,643	14,993	3.9
保険税	(d/a)	円	112,957	102,682	10,275	10.0

(注) 1 被保険者数は、各月末現在における対象者数の単純平均である。

2 医療給付費は、療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費の合計である。

3 国民健康保険税は、被保険者に係る現年度分調定額である。

前年度と比べると、被保険者数、受診延件数及び医療給付費は減少し、国民健康保険税は増加した。また、被保険者 1 人当たりの医療給付費及び保険税は増加した。

(2) 介護保険特別会計(保険事業勘定) 【参考：資料 1、資料 2】

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
			歳入	歳出	
令和7年度		5,717,749	5,502,594	5,502,594	0
令和6年度		5,665,495	5,468,740	5,467,668	1,072
対前年 度比較	増減額	52,254	33,854	34,926	△ 1,072
	増減率	0.9	0.6	0.6	△ 100.0

ア 歳入【参考：資料 3、資料 5～7】

◎収入済額、増減額の主なもの

款・項・目	収入済額	増減額	増減率
☆01 保険料			
○01 介護保険料			
◆01 第1号被保険者保険料 #01 現年度分	10 億 7,125 万 4 千円	813 万 9 千円	0.8%
☆02 国庫支出金			

○01 国庫負担金					
◆01 介護給付費負担金	#01 現年度分	9 億 5,680 万 8 千円	1,929 万 4 千円	2.1%	
○02 国庫補助金					
◆01 調整交付金	#01 現年度分	3 億 6,174 万 1 千円	△354 万 9 千円	△1.0%	
☆03 支払基金交付金					
○01 支払基金交付金					
◆01 介護給付費交付金	#01 現年度分	13 億 6,979 万 3 千円	1,456 万 7 千円	1.1%	
☆04 県支出金					
○01 県負担金					
◆01 介護給付費負担金	#01 現年度分	7 億 3,076 万 8 千円	2,033 万 7 千円	2.9%	
☆06 繰入金					
○01 一般会計繰入金					
◆01 介護給付費繰入金	#01 現年度分	6 億 2,878 万 3 千円	766 万円	1.2%	

介護保険料の収納状況は第 19 表のとおりである。

第19表 介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区分 年度		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度		1,079,033	1,074,296	1,630	3,108	99.6
	現年度分	1,071,490	1,071,254	—	235	99.9
	滞納繰越分	7,544	3,042	1,630	2,872	40.3
令和6年度		1,073,415	1,065,905	1,097	6,413	99.3
	現年度分	1,064,336	1,063,116	—	1,221	99.9
	滞納繰越分	9,078	2,789	1,097	5,193	30.7
対前年度比較	増減額	5,618	8,391	533	△ 3,306	0.3
	増減率	0.5	0.8	48.6	△ 51.5	—

前年度と比べて、収入済額は 839 万 1 千円 (0.8%) 増加し、不納欠損額は 53 万 3 千円 (48.6%) 増加し、収入未済額は 330 万 6 千円 (51.5%) 減少した。収納率を前年度と比べると、現年度分は 99.9% で同ポイント、滞納繰越分は 40.3% で 9.6 ポイント上昇した。全体では 99.6% で 0.3 ポイント上昇した。

イ 歳出【参考:資料 4、資料 8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの

款・項・目	支出済額	増減額	増減率
☆01 総務費			
○01 総務管理費			
◆01 一般管理費 #12 委託料	1,635 万 4 千円	1 万 9 千円	0.1%
☆02 保険給付費			
○01 介護サービス等諸費			
◆01 介護サービス等諸費 #18 負担金、補助及び交付金	46 億 5,082 万 8 千円	5,526 万 2 千円	1.2%

○02 介護予防サービス等諸費

◆01 介護予防サービス等諸費

#18 負担金、補助及び交付金 1 億 6,254 万 6 千円 969 万 8 千円 6.3%

○04 高額介護サービス等費

◆01 高額介護サービス等費

#18 負担金、補助及び交付金 1 億 558 万 1 千円 199 万 6 千円 1.9%

○06 特定入所者介護サービス等費

◆01 特定入所者介護サービス等費

#18 負担金、補助及び交付金 8,948 万 7 千円 △632 万 3 千円 △6.6%

☆04 諸支出金

○01 償還金及び還付加算金

◆03 償還金

#22 償還金、利子及び割引料 6,656 万 9 千円 △3,447 万 6 千円 △34.1%

☆05 地域支援事業費

○05 介護予防・生活支援サービス事業費

◆01 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号事業)

#18 負担金、補助及び交付金 1 億 709 万 2 千円 △796 万 5 千円 △6.9%

◎ 不用額の主なもの

☆02 保険給付費

○01 介護サービス等諸費

◆01 介護サービス等諸費

#18 負担金、補助及び交付金 8,781 万 4 千円

ウ 介護保険サービスの状況

サービス給付の状況は、第 20 表のとおりである。

第20表 介護保険サービス給付の状況

区分		年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
					増減	増減率(%)
被保険者数	(a)	人	13,570	13,726	△ 156	△ 1.1
受給者数	(b)	人	2,831	2,832	△ 1	△ 0.0
受給延件数	(c)	件	76,423	76,140	283	0.4
サービス給付費	(d)	千円	5,026,221	4,964,954	61,267	1.2
介護保険料	(e)	千円	1,071,490	1,064,336	7,153	0.7
受給者1人当たり						
受給件数	(c/b)	件	27.00	26.89	0.11	0.4
サービス給付費	(d/b)	円	1,775,422	1,753,162	22,260	1.3
被保険者1人当たり						
保険料	(e/a)	円	78,960	77,542	1,418	1.8

(注) 1 被保険者数及び受給者数は、各月末現在における対象者数の単純平均である。

2 サービス給付費＝介護サービス等諸費＋介護予防サービス等諸費＋高額介護サービス等費
＋高額医療合算介護サービス等費＋特定入所者介護サービス等費

3 介護保険料は、被保険者全体に係る現年度分調定額である。

前年度と比べると、被保険者数は 156 人(1.1%)減少し、受給者数は 1 人(0.0%)減少した。受給延件数は 283 件(0.4%)増加し、サービス給付費は 6,126 万 7 千円(1.2%)増加した。受給者 1 人当たりの受給件数は 0.11 件増加し、サービス給付費は 22,260 円増加した。被保険者 1 人当たりの保険料は 1,418 円(1.8%)増加した。

(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 【参考：資料 1、資料 2】

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
		歳入	歳出	
令和7年度	68,170	71,915	14,010	57,905
令和6年度	60,656	63,788	13,684	50,104
対前年 度比較	増減額 増減率	7,514 12.4	8,127 12.7	326 2.4
				7,801 15.6

ア 歳入【参考：資料 3、資料 5～7】

◎収入済額、増減額の主なもの

款・項・目	収入済額	増減額	増減率
☆01 サービス収入			
○01 介護予防マネジメント収入			
◆01 介護予防マネジメント収入	2,181 万 1 千円	△11 万 8 千円	△0.5%
#01 介護予防マネジメント収入			
☆03 繰越金			
○01 繰越金			
◆01 繰越金	5,010 万 4 千円	824 万 5 千円	19.7%

イ 歳出【参考：資料 4、資料 8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの

款・項・目	支出済額	増減額	増減率
☆01 事業費			
○01 介護予防サービス事業費			
◆01 介護予防支援事業費 #12 委託料	934 万 2 千円	△102 万 2 千円	△9.9%
◎不用額の主なもの			
☆01 事業費			
○01 介護予防サービス事業費			
◆01 介護予防支援事業費 #12 委託料	372 万 9 千円		

(4) 後期高齢者医療特別会計【参考：資料 1、資料 2】

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
			歳入	歳出	
令和7年度		902,266	895,568	892,724	2,843
令和6年度		846,420	844,588	841,321	3,267
対前年 度比較	増減額	55,846	50,980	51,403	△ 424
	増減率	6.6	6.0	6.1	△ 13.0

ア 歳入【参考：資料 3、資料 5～7】

◎収入済額、増減額の主なもの

款・項・目	収入済額	増減額	増減率
☆01 後期高齢者医療保険料			
○01 後期高齢者医療保険料			
◆01 後期高齢者医療保険料 #01 現年度分	6 億 7,443 万円	3,709 万 7 千円	5.8%
☆07 繰入金			
○01 一般会計繰入金			
◆01 事務費繰入金 #01 事務費繰入金	3,219 万 3 千円	232 万 7 千円	7.8%
◆02 保険基盤安定繰入金 #01 保険基盤安定繰入金	1 億 6,187 万 2 千円	△89 万 9 千円	△0.6%
◆03 職員給与費繰入金 #01 職員給与費繰入金	1,403 万円	371 万 2 千円	36.0%

後期高齢者医療保険料の収納状況は第 21 表のとおりである。

第21表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度		677,126	675,816	142	1,168	99.8
	現年度分	674,647	674,430	—	217	99.9
	滞納繰越分	2,479	1,386	142	951	55.9
令和6年度		640,749	638,877	122	1,750	99.7
	現年度分	638,088	637,333	—	755	99.9
	滞納繰越分	2,661	1,544	122	995	58.0
対前年 度比較	増減額	36,377	36,939	20	△ 582	0.1
	増減率	5.7	5.8	16.5	△ 33.3	—

前年度と比べると、収入済額は 3,693 万 9 千円 (5.8%) 増加し、不納欠損額は 2 万円 (16.5%) 増加した。収入未済額は 58 万 2 千円 (33.3%) 減少した。収納率を前年度と比べると、現年度分が 99.9% で同ポイント、滞納繰越分が 55.9% で 2.1 ポイント低下し、全体では 99.8% で 0.1 ポイント上昇した。

イ 歳出【参考：資料 4、資料 8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの

款・項・目	支出済額	増減額	増減率
☆02 後期高齢者医療広域連合納付金			
○01 後期高齢者医療広域連合納付金			

◆01 後期高齢者医療広域連合納付金

#18 負担金、補助及び交付金

8億6,628万6千円 3,989万7千円 4.8%

ウ 後期高齢者医療の状況

広域連合納付の状況は、第22表のとおりである。

第22表 後期高齢者医療広域連合納付の状況

区分		年度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
					増減	増減率(%)
被保険者数	(a)	人	8,616	8,481	135	1.6
広域連合納付金	(b)	千円	866,286	826,389	39,897	4.8
被保険者1人当たり						
広域連合納付金 (b/a)		円	100,544	97,440	3,104	3.2

(注) 対象者数は、令和8年4月1日現在における人数である。

前年度と比べると、被保険者数は135人増加し、被保険者1人当たり広域連合納付金が3,104円増加した。

(5) 病院事業債管理特別会計【参考：資料1、資料2】

(単位：千円、%)

区分		予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
			歳入	歳出	
令和7年度		365,416	338,615	338,615	0
令和6年度		311,507	307,773	307,773	0
対前年度比較	増減額	53,909	30,842	30,842	—
	増減率	17.3	10.0	10.0	—

ア 歳入【参考：資料3、資料5、資料7】

◎収入済額、増減額の主なもの

款・項・目・節	収入済額	増減額	増減率
☆01 諸収入			
○01 病院事業貸付金元利収入			
◆01 病院事業貸付金元利収入			
#01 移行前病院事業債元利収入	1 億 1,877 万 6 千円	0 千円	0.0%
#02 病院施設整備等事業貸付金元利収入	9,943 万 9 千円	△3,835 万 8 千円	△27.8%
☆02 市債			
○01 市債			
◆01 病院事業債			
#01 病院事業債	1 億 2,040 万円	6,920 万円	135.2%

イ 歳出【参考：資料4、資料8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの

款・項・目		支出済額	増減額	増減率
☆01 公債費				
○01 公債費	◆01 元金	2 億 791 万 3 千円	△3,649 万 9 千円	△14.9%

	◆02 利子	1,030 万 3 千円	△186 万円	△15.3%
☆02 病院事業資金				
○01 病院事業資金	◆01 病院事業資金貸付金	1 億 2,040 万円	6,920 万円	135.2%

◎ 不用額の主なもの

☆02 病院事業資金

○01 病院事業資金

◆01 病院事業資金貸付金 #20 貸付金 2, 680 万円

5 財産に関する調書

財産の状況は、第 23 表のとおりである。

区分		年度	令和7年度末 現在高	令和6年度末 現在高	対前年度比較	
					増減	増減率
公有財産						
土地	m ²		2,806,463.58	2,806,228.28	235.30	0.0
建物	m ²		230,094.88	233,635.97	△ 3,541.09	△ 1.5
山林	m ²		2,030,441.75	2,127,941.75	△ 97,500.00	△ 4.6
物権	ha		90.64	90.64	0.00	0.0
有価証券	千円		31,000	31,000	0	0.0
出資による権利	千円		498,277	498,277	0	0.0
物 品	点		189	189	0	0.0
債 権	千円		1,452,567	1,580,673	△ 128,106	△ 8.1
基 金	千円		3,994,124	3,237,150	756,974	23.4
財政調整基金	千円		1,938,650	1,504,830	433,820	28.8
住宅団地汚水処理施設整備基金	千円		17,294	17,258	36	0.2
ふるさと創生基金	千円		783	781	2	0.3
減債基金	千円		247,316	281,255	△ 33,939	△ 12.1
地域福祉基金	千円		21,740	21,683	57	0.3
地域環境保全基金	千円		27,411	27,339	72	0.3
国民健康保険財政調整基金	千円		424,393	480,288	△ 55,895	△ 11.6
職員退職手当基金	千円		181,528	79,766	101,762	127.6
介護給付費準備基金	千円		361,064	338,392	22,672	6.7
収入印紙購入基金	千円		2,500	2,500	0	0.0
学校教育施設整備基金	千円		35,976	31,549	4,427	14.0
公共施設維持整備基金	千円		370,664	329,835	40,829	12.4
森林環境譲与税基金	千円		9,931	9,104	827	9.1
観光まちづくり基金	千円		100,430	112,127	△ 11,697	△ 10.4
子供の学び応援基金	千円		7,831	443	7,388	1667.7
文化財保護基金	千円		22,963	0	22,963	—
スポーツ振興基金	千円		23,650	0	23,650	—
備後府中まちづくり基金	千円		200,000	0	200,000	—

財産の増減状況は、次のとおりである。

(1) 土地の増減の主なもの

・府中市勤労青少年ホーム	(行政財産・その他の施設)	△450.00 m ²	艇庫面積分を所管換
・府中市勤労青少年ホーム	(行政財産・その他の施設)	△7,826.61 m ²	普通財産へ分類換
・翁座	(行政財産・その他の施設)	156.35 m ²	新規有償取得
・府中市上下町小塚老人集会所	(行政財産・その他の施設)	△359.95 m ²	普通財産へ分類換
・府中市上下町矢多田老人集会所	(行政財産・その他の施設)	△377.52 m ²	普通財産へ分類換
・府中市協和北コミュニティホーム	(行政財産・その他の施設)	△383.48 m ²	普通財産へ分類換
・図書館周辺整備事業用地	(行政財産・その他の施設)	706.77 m ²	新規有償取得
・元第四中学校	(普通財産・その他の施設)	△2,495.01 m ²	売却
・道の駅広場事業用地	(普通財産・その他の施設)	△987.80 m ²	名称変更 行政財産へ分類換
・市民プール事業用地	(普通財産・その他の施設)	△3,243.17 m ²	名称変更 行政財産へ分類換

(2) 建物の増減の主なもの

(木造)

・府中市上下町小塚老人集会所	(行政財産・その他の施設)	△123.72 m ²	普通財産へ分類換
・府中市上下町矢多田老人集会所	(行政財産・その他の施設)	△129.94 m ²	普通財産へ分類換
・府中市協和北コミュニティホーム	(行政財産・その他の施設)	△109.45 m ²	普通財産へ分類換
・府中市上下町小塚老人集会所	(普通財産・その他の施設)	△123.72 m ²	地域へ無償譲渡

(非木造)

・府中市勤労青少年ホーム	(行政財産・その他の施設)	△1,527.32 m ²	普通財産へ分類換
・府中市高木町老人集会所	(行政財産・その他の施設)	△184.23 m ²	普通財産へ分類換
・府中市高木町東老人集会所	(行政財産・その他の施設)	△239.62 m ²	普通財産へ分類換
・旧府中市 B&G 海洋センター外	(行政財産・その他の施設)	△450.00 m ²	艇庫の面積分を府中市 B&G 海洋センターへ異動
・元第四中学校	(普通財産・その他の施設)	△1,937.68 m ²	売却
・府中市高木町東老人集会所	(普通財産・その他の施設)	△239.62 m ²	地域へ無償譲渡
・旧環境センター	(普通財産・その他の施設)	△1,258.07 m ²	解体

(3) 物権、有価証券及び出資による権利は、前年度末現在高と同じである。

(4) 物品の増減の主なもの

・軽普通乗用車	2 点	無償譲渡
・静脈式貴重品ロッカー	1 点	新設
・映像レッスン機材(プロジェクター)	1 点	新設

(5) 債権の増減の主なもの

・病院施設整備等資金貸付金	2,288 万 8 千円
・地方独立行政法人府中市病院機構法人移行前地方債償還債務負担金	△1 億 1,040 万 1 千円
・医学生等奨学貸与金	105 万 2 千円
・地方独立行政法人府中市病院機構運営資金貸付金	△3,500 万円
・市民税(特別徴収)	430 万 1 千円

(6) 基金の増減の主なもの

- | | | |
|---------------|---------------|--|
| ・財政調整基金 | 3 億 3,382 万円 | 令和 6 年度剰余金積立等 4 億 3,382 万円
現金から有価証券へ移動 1 億円 |
| ・減債基金 | △3,393 万 9 千円 | 取崩し 7,442 万 2 千円 |
| ・国民健康保険財政調整基金 | △5,589 万 5 千円 | 取崩し 6,217 万 7 千円 |
| ・備後府中まちづくり基金 | 2 億円 | 新設 |

財政調整基金の歳計現金への繰替運用は、次のとおりである。

なお、年度末の一時借入は行っていない。

期間	金額
令和 7 年 4 月 18 日～令和 7 年 5 月 30 日	8 億 400 万円
令和 7 年 4 月 28 日～令和 7 年 5 月 30 日	6 億 100 万円
令和 7 年 10 月 24 日～令和 7 年 11 月 17 日	5 億円
令和 8 年 1 月 19 日～令和 8 年 3 月 31 日	10 億円
令和 8 年 2 月 25 日～令和 8 年 3 月 31 日	7 億 6 千万円

令和 7 年度府中市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度特定目的基金の運用状況に関する調書

基金名 府中市収入印紙購入基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 3 日から 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

審査は、市長から送付された特定目的基金の運用状況に関する調書をもとに、基金が条例に定められた目的や方法等に沿って管理されているかを確認し、それらの計数を関係課保管の諸書類を照合審査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

第 4 審査の結果

審査の対象となった基金の計数は正確であり、管理状況等は、おおむね適正であることを認めた。

基金の概要は次のとおりである。

府中市収入印紙購入基金は 250 万円であり、令和 7 年度の運用状況は次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和6年度末 現在高	決算年度中増減額			令和7年度末 現在高
		増	減	差引額	
現金預金	675,400	5,488,600	4,500,000	988,600	1,664,000
収入印紙	1,824,600	4,500,000	5,488,600	△ 988,600	836,000
合計	2,500,000	9,988,600	9,988,600	0	2,500,000

むすび

次の項目について、令和7年度と令和6年度の比較を行った。

(単位:千円、%)

区分	年度	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入		34,437,500	36,356,357	△ 1,918,856	△ 5.3
一般会計		24,146,594	26,085,657	△ 1,939,063	△ 7.4
特別会計		10,290,906	10,270,699	20,207	0.2
歳出		33,320,741	35,389,041	△ 2,068,299	△ 5.8
一般会計		23,121,792	25,197,156	△ 2,075,364	△ 8.2
特別会計		10,198,950	10,191,885	7,065	0.1
翌年度繰越額		1,062,231	1,735,282	△ 673,051	△ 38.8
一般会計		1,062,231	1,735,282	△ 673,051	△ 38.8
特別会計		0	0	0	0.0
自主財源(普通会計)		7,588,604	8,011,108	△ 422,504	△ 5.3
うち市税		5,234,308	5,058,016	176,292	3.5
うち市民税(個人)		1,774,867	1,504,793	270,074	17.9
うち市民税(法人)		483,591	583,137	△ 99,545	△ 17.1
うち固定資産税		2,226,399	2,224,054	2,345	0.1
依存財源(普通会計)		16,441,190	18,011,349	△ 1,570,159	△ 8.7
うち地方交付税		7,302,427	7,034,237	268,190	3.8
うち国庫支出金		3,481,489	3,810,565	△ 329,076	△ 8.6
うち市債		2,476,600	3,944,000	△ 1,467,400	△ 37.2
消費的経費(普通会計)		14,483,790	14,864,350	△ 380,560	△ 2.6
投資的経費(普通会計)		3,153,760	5,491,484	△ 2,337,724	△ 42.6
経常収支比率		93.8%	97.6%	3.8ポイント改善	
実質単年度収支		247,318	△ 552,929	800,247	△ 144.7
収入未済額		255,267	237,128	18,138	7.6
うち市税		105,622	93,844	11,777	12.5
うち国民健康保険税		71,882	60,763	11,119	18.3
不納欠損額		12,840	24,375	△ 11,535	△ 47.3
基金残高		3,994,124	3,237,150	756,974	23.4
地方債残高		25,730,517	25,568,080	162,437	0.6
一般会計		24,914,038	24,664,089	249,949	1.0
病院事業債管理特別会計		816,479	903,991	△ 87,512	△ 9.7
実質公債費比率		5.4%	6.4%	1.0ポイント改善	
将来負担比率		23.3%	39.1%	15.8ポイント改善	

1 歳入・歳出について

令和 7 年度における一般会計の歳入・歳出を前年度と比較すると、歳入は 19 億 3,906 万 3 千円、歳出は 20 億 7,536 万 4 千円、ともに減少している。

歳入の財源別内訳を見ると、自主財源は 4 億 2,250 万 4 千円、依存財源は 15 億 7,015 万 9 千円、どちらも減少しており、歳入に占める自主財源の割合は 31.6%、依存財源の割合は 68.4%で、自主財源の割合が前年度よりも 0.8 ポイント増加(依存財源の割合が減少)している。

自主財源のうち市税を見ると、個人市民税が 2 億 7,007 万 4 千円の増加、法人市民税が 9,954 万 5 千円の減少、固定資産税が 234 万 5 千円の増加で、市税全体では 1 億 7,629 万 2 千円の増加となっている。個人市民税の増加は前年度における定額減税の影響によるものである。また、法人市民税の減少については企業の市外移転等が要因と考えられる。

市税以外の自主財源では、寄附金が 5 億 2,075 万 6 千円となっており、指定寄附金等により 3 億 621 万 1 千円増加している。一方で、繰入金は 9,363 万 5 千円で 9 億 5,800 万 7 千円減少している。これは、令和 7 年度においては財政調整基金や退職手当基金の取り崩しが行なわれなかったことによるものである。

依存財源では、地方交付税が人件費の増加や物価高に対する国による対応の結果 2 億 6,819 万円増加している。一方で、市債は 14 億 6,740 万円、国庫支出金は 3 億 2,907 万 6 千円、それぞれ減少している。市債の内訳を見ると、過疎対策事業債発行額が 14 億 8,500 万円減少しており、また、臨時財政対策債の発行は行なわれていない。市債の減少は普通建設事業費が大きく減少したことによるものである。

歳出においては、消費的経費が 3 億 8,056 万円、投資的経費が 23 億 3,772 万 4 千円それぞれ減少している。

消費的経費では、退職手当等の減少によって人件費が前年度よりも 3 億 1,777 万 9 千円減少している。

投資的経費の中の普通建設事業費は 31 億 626 万 4 千円で、前年度よりも 22 億 3,161 万 3 千円減少している。依存財源の市債の減少はこの普通建設事業費の減少が要因となっている。金額の大きな建設事業としては、府中市文化センター耐震改修工事 11 億 1,986 万円、ごみ中継施設設備工事 4 億 1,219 万円等がある。

特別会計については、歳入が 2,020 万 7 千円、歳出が 706 万 5 千円、ともに増加している。

実質単年度収支は 2 億 4,731 万 8 千円の黒字であり、前年度の赤字額 5 億 5,292 万 9 千円よりも、8 億 24 万 7 千円と大きく増加している。

経常収支比率は 93.8%で、前年度の 97.6%よりも 3.8 ポイント改善している。これは、個人市民税や普通交付税等の増加によって分母である歳入一般財源が増加したことと、人件費等の減少によって分子となる歳出経常一般財源が減少したことによるものである。

収入未済額については前年度よりも 1,813 万 8 千円増加している。また、不納欠損額は 1,153 万 5 千円減少しており、引き続き各債権について収納の取組が継続されることを希望する。

2 財産・債務について

基金残高は全体で 7 億 5,697 万 4 千円増加しており、主な増加の内訳としては、財政調整基金の 4 億 3,382 万円と職員退職手当基金の 1 億 176 万 2 千円、備後府中まちづくり基金の 2 億円等となっている。

資金繰りについては、年度途中において財政調整基金から最大で 17 億 6 千万円の短期的な繰替運用が行われている。また、年度末の一時借入については、前年度と同様、当年度においても行われていない。

一般会計と特別会計を合わせた地方債残高は 257 億 3,051 万 7 千円で、前年度よりも 1 億 6,243 万 7 千円増加している。その内訳をみると、一般会計で 2 億 4,994 万 9 千円の増加、病院事業債管理特別会計で 8,751 万 2 千円の減少となっている。

健全化判断比率では、実質公債費比率が 5.4%で前年度よりも 1.0 ポイント改善し、また、将来負担比率も 23.3%で前年度よりも 15.8 ポイント改善している。

3 最後に

令和 7 年度の府中市決算の特徴としては、次のような点があげられる。

- (1) 歳出における普通建設事業費の減少によって投資的経費が大きく減少しており、その財源としての歳入における市債も減少していること。また、人件費等の減少により、消費的経費においても歳出が減少していること。
- (2) 歳入において、個人市民税や普通交付税、寄附金が増加している一方で、財政調整基金や退職手当基金の取り崩しが行なわれなかったことによって繰入金が増加していること。
- (3) 財政調整基金について取り崩しが行なわれなかったことにより、残高が前年度よりも増加していること。また、基金全体の残高も増加していること。
- (4) 経常収支比率、実質公債費比率および将来負担比率といった財政上の諸比率がいずれも前年度より改善されていること。

府中市では、令和 7 年 2 月に「基金の取り崩しに頼らない財政構造の確

立」を基本方針とする「持続可能な財政運営プラン」が策定され、「収支の黒字化」と「基金残高の確保」を目標として、様々な見直しが行なわれた。その結果、令和 7 年度決算においては、実質単年度収支の黒字化と財政調整基金残高の増加が実現されており、財政上の諸比率も前年度より改善されている。

しかし、歳入面では人口減少に伴って市税収入の確保が困難となることが予想され、一方、人件費や物価の上昇によって歳出の増加が継続すると見込まれている現状を踏まえると、府中市財政の将来見通しは厳しいものであり、令和 8 年度以後においても、引き続き財政構造改善のための取り組みを進めることが必要である。

食の推進に関する事業、「恋しき」の保存活用及び管理運営に関する事業、「恋しき」における出店に関する事業において不適切な事務処理が見受けられたことにより、令和 7 年 9 月議会で令和 6 年度府中市一般会計歳入歳出決算について不認定との判断がなされた。これを受けて市では内部調査チームによる調査が実施され、令和 8 年 7 月に市としての最終的な対応方針が発表された。

この事案を元職員個人による不適切な事務処理のみに起因するものとして終結させることなく、組織としての管理体制における不備について検証し、再発防止のための組織改革を実行されるよう要望する。

審査資料

目次

資料 1	歳入歳出決算総括表(総計決算額).....	46
資料 2	歳入歳出決算総括表(実質収支額).....	46
資料 3	歳入決算一覧表.....	47
資料 4	歳出決算一覧表.....	47
資料 5	歳入(款別)一覧表.....	48
資料 6	不納欠損額及び収入未済額.....	50
資料 7	歳入(款別)年度別比較表.....	52
資料 8	歳出(款別)一覧表.....	54
資料 9	歳出(款別)年度別比較表.....	56
資料 10	歳出 翌年度繰越額及び不用額年度比較表.....	58
資料 11	一般会計款別歳出 主な節別比較表.....	59
資料 12	市債に関する調.....	60
資料 13	市債借入先別及び利率別調.....	61
資料 14	予備費充用、予算流用調.....	62
資料 15	県内各都市 令和 6 年度普通会計決算状況.....	63

資料1

歳入歳出決算総括表(総計決算額)

区分		予算現額			決算額			歳入歳出差引額	翌年度繰越額
		当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計	歳入総額	予算現額 に対する 比率	歳出総額	予算現額 に対する 比率
会計									
一般会計		22,550,000,000	1,094,592,000	1,735,281,595	25,379,873,595	24,146,594,338	95.1	23,121,791,748	91.1
特別会計		10,537,789,000	108,192,000	0	10,645,981,000	10,290,906,093	96.7	10,198,949,715	95.8
国民健康保険		3,571,828,000	20,552,000	0	3,592,380,000	3,482,214,556	96.9	3,451,006,266	96.1
介護保険(保険事業勘定)		5,676,987,000	40,762,000	0	5,717,749,000	5,502,593,850	96.2	5,502,593,850	96.2
介護保険 (介護サービス事業勘定)		18,067,000	50,103,000	0	68,170,000	71,914,706	105.5	14,010,112	20.6
後期高齢者医療		905,661,000	△ 3,395,000	0	902,266,000	895,567,850	99.3	892,724,356	98.9
病院事業債管理		365,246,000	170,000	0	365,416,000	338,615,131	92.7	338,615,131	92.7
合計		33,087,789,000	1,202,784,000	1,735,281,595	36,025,854,595	34,437,500,431	95.6	33,320,741,463	92.5

(単位:円、%)

資料2

歳入歳出決算総括表(実質収支額)

区分		歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C) (A-B)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支額(E) (C-D)	令和6年度 実質収支額(F)	単年度収支 (E-F)	基金繰入額
会計									
一般会計		24,146,594,338	23,121,791,748	1,024,802,590	136,872,995	887,929,595	714,431,365	173,498,230	445,000,000
特別会計		10,290,906,093	10,198,949,715	91,956,378	0	91,956,378	78,814,672	13,141,706	0
国民健康保険		3,482,214,556	3,451,006,266	31,208,290	0	31,208,290	24,371,956	6,836,334	0
介護保険(保険事業勘定)		5,502,593,850	5,502,593,850	0	0	0	1,072,000	△ 1,072,000	0
介護保険 (介護サービス事業勘定)		71,914,706	14,010,112	57,904,594	0	57,904,594	50,104,106	7,800,488	0
後期高齢者医療		895,567,850	892,724,356	2,843,494	0	2,843,494	3,266,610	△ 423,116	0
病院事業債管理		338,615,131	338,615,131	0	0	0	0	0	0
合計		34,437,500,431	33,320,741,463	1,116,758,968	136,872,995	979,885,973	793,246,037	186,639,936	445,000,000

(単位:円)

資料3

歳入決算一覧表

(単位:円、%)

区分 会計	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	調定額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率
一般会計	25,379,873,595	70.4	24,331,065,699	70.1	24,146,594,338	70.1	99.2	6,745,205	52.5	0.0	177,726,156	69.6	0.7
特別会計	10,645,981,000	29.6	10,374,541,141	29.9	10,290,906,093	29.9	99.2	6,094,577	47.5	0.1	77,540,471	30.4	0.7
国民健康保険	3,592,380,000	10.0	3,559,792,416	10.3	3,482,214,556	10.1	97.8	4,322,987	33.7	0.1	73,254,873	28.7	2.1
介護保険(保険事業勘定)	5,717,749,000	15.9	5,507,341,390	15.9	5,502,593,850	16.0	99.9	1,629,840	12.7	0.0	3,117,700	1.2	0.1
介護保険 (介護サービス事業勘定)	68,170,000	0.2	71,914,706	0.2	71,914,706	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
後期高齢者医療	902,266,000	2.5	896,877,498	2.6	895,567,850	2.6	99.9	141,750	1.1	0.0	1,167,898	0.5	0.1
病院事業債管理	365,416,000	1.0	338,615,131	1.0	338,615,131	1.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	36,025,854,595	100.0	34,705,606,840	100.0	34,437,500,431	100.0	99.2	12,839,782	100.0	0.0	255,266,627	100.0	0.7

資料4

歳出決算一覧表

(単位:円、%)

区分 会計	予算現額		支出済額		翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	予算現額 に対する 比率
一般会計	25,379,873,595	70.4	23,121,791,748	69.4	1,062,230,995	100.0	4.2	1,195,850,852	72.8	4.7
特別会計	10,645,981,000	29.6	10,198,949,715	30.6	0	0.0	0.0	447,031,285	27.2	4.2
国民健康保険	3,592,380,000	10.0	3,451,006,266	10.4	0	0.0	0.0	141,373,734	8.6	3.9
介護保険(保険事業勘定)	5,717,749,000	15.9	5,502,593,850	16.5	0	0.0	0.0	215,155,150	13.1	3.8
介護保険 (介護サービス事業勘定)	68,170,000	0.2	14,010,112	0.0	0	0.0	0.0	54,159,888	3.3	79.4
後期高齢者医療	902,266,000	2.5	892,724,356	2.7	0	0.0	0.0	9,541,644	0.6	1.1
病院事業債管理	365,416,000	1.0	338,615,131	1.0	0	0.0	0.0	26,800,869	1.6	7.3
合計	36,025,854,595	100.0	33,320,741,463	100.0	1,062,230,995	100.0	2.9	1,642,882,137	100.0	4.6

資料5

歳入(款別)一覧表

(単位:円、%)

区分	予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に 対する比率	金額	構成比	予算現額に 対する比率	金額	構成比	調定額に 対する比率	金額	構成比	調定額に 対する比率
会計・款別														
一般会計	25,379,873,595	100.0	24,331,065,699	100.0	95.9	24,146,594,338	100.0	95.1	6,745,205	100.0	0.0	177,726,156	100.0	0.7
1 市税	5,119,488,000	20.2	5,345,332,243	22.0	104.4	5,234,307,779	21.7	102.2	5,402,895	80.1	0.1	105,621,569	59.4	2.0
2 地方譲与税	189,708,000	0.7	188,689,000	0.8	99.5	188,689,000	0.8	99.5	—	—	—	0	0.0	0.0
3 利子割交付金	10,030,000	0.0	8,884,000	0.0	88.6	8,884,000	0.0	88.6	—	—	—	0	0.0	0.0
4 配当割交付金	38,230,000	0.2	37,520,000	0.2	98.1	37,520,000	0.2	98.1	—	—	—	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	55,430,000	0.2	54,289,000	0.2	97.9	54,289,000	0.2	97.9	—	—	—	0	0.0	0.0
6 法人事業税交付金	112,594,000	0.4	115,231,000	0.5	102.3	115,231,000	0.5	102.3	—	—	—	0	0.0	0.0
7 地方消費税交付金	1,091,992,000	4.3	1,091,989,000	4.5	100.0	1,091,989,000	4.5	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
8 環境性能割交付金	20,441,000	0.1	22,248,000	0.1	108.8	22,248,000	0.1	108.8	—	—	—	0	0.0	0.0
9 地方特例交付金	35,578,000	0.1	35,681,000	0.1	100.3	35,681,000	0.1	100.3	—	—	—	0	0.0	0.0
10 地方交付税	7,216,898,000	28.4	7,302,427,000	30.0	101.2	7,302,427,000	30.2	101.2	—	—	—	0	0.0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	2,958,000	0.0	2,887,000	0.0	97.6	2,887,000	0.0	97.6	—	—	—	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	52,011,695	0.2	51,499,059	0.2	99.0	40,370,710	0.2	77.6	—	—	—	11,128,349	6.3	21.6
13 使用料及び手数料	257,372,000	1.0	260,460,405	1.1	101.2	245,179,474	1.0	95.3	891,000	13.2	0.3	14,389,931	8.1	5.5
14 国庫支出金	4,072,073,094	16.0	3,481,488,318	14.3	85.5	3,481,488,318	14.4	85.5	—	—	—	0	0.0	0.0
15 県支出金	1,707,337,975	6.7	1,623,255,988	6.7	95.1	1,623,255,988	6.7	95.1	—	—	—	0	0.0	0.0
16 財産収入	31,407,000	0.1	21,498,874	0.1	68.5	21,498,874	0.1	68.5	—	—	—	0	0.0	0.0
17 寄附金	567,630,000	2.2	520,755,576	2.1	91.7	520,755,576	2.2	91.7	—	—	—	0	0.0	0.0
18 繰入金	110,924,000	0.4	93,634,956	0.4	84.4	93,634,956	0.4	84.4	—	—	—	0	0.0	0.0
19 繰越金	528,500,831	2.1	528,501,196	2.2	100.0	528,501,196	2.2	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
20 諸収入	910,970,000	3.6	951,394,084	3.9	104.4	904,356,467	3.7	99.3	451,310	6.7	0.0	46,586,307	26.2	4.9
21 市債	3,248,300,000	12.8	2,593,400,000	10.7	79.8	2,593,400,000	10.7	79.8	—	—	—	0	0.0	0.0
国民健康保険特別会計	3,592,380,000	100.0	3,559,792,416	100.0	99.1	3,482,214,556	100.0	96.9	4,322,987	100.0	0.1	73,254,873	100.0	2.1
1 国民健康保険税	615,810,000	17.1	718,738,223	20.2	116.7	642,533,403	18.5	104.3	4,322,987	100.0	0.6	71,881,833	98.1	10.0
2 国庫支出金	242,000	0.0	154,000	0.0	63.6	154,000	0.0	63.6	—	—	—	0	0.0	0.0
3 県支出金	2,575,117,000	71.7	2,445,738,858	68.7	95.0	2,445,738,858	70.2	95.0	—	—	—	0	0.0	0.0
7 財産収入	0	0.0	1,506,454	0.0	—	1,506,454	0.0	—	—	—	—	0	0.0	0.0
8 繰入金	371,380,000	10.3	364,725,769	10.2	98.2	364,725,769	10.5	98.2	—	—	—	0	0.0	0.0
9 繰越金	24,372,000	0.7	24,371,956	0.7	100.0	24,371,956	0.7	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
10 諸収入	5,459,000	0.2	4,557,156	0.1	83.5	3,184,116	0.1	58.3	—	—	—	1,373,040	1.9	30.1

(単位:円、%)

区分 会計・款別	予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	構成比	金額	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,717,749,000	100.0	5,507,341,390	100.0	96.3	96.3	5,502,593,850	100.0	96.2	99.9	0.0	1,629,840	100.0	0.1
1 保険料	1,033,747,000	18.1	1,079,033,254	19.6	104.4	104.4	1,074,295,714	19.5	103.9	99.6	0.2	3,107,700	99.7	0.3
2 国庫支出金	1,389,681,000	24.3	1,408,875,968	25.6	101.4	101.4	1,408,875,968	25.6	101.4	100.0	—	0	0.0	0.0
3 支払基金交付金	1,586,915,000	27.8	1,416,439,000	25.7	89.3	89.3	1,416,439,000	25.7	89.3	100.0	—	0	0.0	0.0
4 県支出金	776,402,000	13.6	774,581,401	14.1	99.8	99.8	774,581,401	14.1	99.8	100.0	—	0	0.0	0.0
5 財産収入	1,000	0.0	1,103,542	0.0	110354.2	110354.2	1,103,542	0.0	110354.2	100.0	—	0	0.0	0.0
6 繰入金	929,758,000	16.3	825,830,119	15.0	88.8	88.8	825,830,119	15.0	88.8	100.0	—	0	0.0	0.0
7 繰越金	1,072,000	0.0	1,072,000	0.0	100.0	100.0	1,072,000	0.0	100.0	100.0	—	0	0.0	0.0
8 諸収入	53,000	0.0	216,106	0.0	407.7	407.7	216,106	0.0	407.7	100.0	—	0	0.0	0.0
11 使用料及び手数料	120,000	0.0	190,000	0.0	158.3	158.3	180,000	0.0	150.0	94.7	—	10,000	0.3	5.3
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	68,170,000	100.0	71,914,706	100.0	105.5	105.5	71,914,706	100.0	105.5	100.0	—	0	—	0.0
1 サービス収入	18,066,000	26.5	21,810,600	30.3	120.7	120.7	21,810,600	30.3	120.7	100.0	—	0	—	0.0
3 繰越金	50,104,000	73.5	50,104,106	69.7	100.0	100.0	50,104,106	69.7	100.0	100.0	—	0	—	0.0
後期高齢者医療特別会計	902,266,000	100.0	896,877,498	100.0	99.4	99.4	895,567,850	100.0	99.3	99.9	0.0	1,167,898	100.0	0.1
1 後期高齢者医療保険料	676,015,000	74.9	677,126,114	75.5	100.2	100.2	675,816,466	75.5	100.0	99.8	0.0	1,167,898	100.0	0.2
3 国庫支出金	7,590,000	0.8	7,590,000	0.8	100.0	100.0	7,590,000	0.8	100.0	100.0	—	0	0.0	0.0
7 繰入金	213,499,000	23.7	208,094,316	23.2	97.5	97.5	208,094,316	23.2	97.5	100.0	—	0	0.0	0.0
8 繰越金	3,267,000	0.4	3,266,610	0.4	100.0	100.0	3,266,610	0.4	100.0	100.0	—	0	0.0	0.0
9 諸収入	1,895,000	0.2	800,458	0.1	42.2	42.2	800,458	0.1	42.2	100.0	—	0	0.0	0.0
病院事業債管理特別会計	365,416,000	100.0	338,615,131	100.0	92.7	92.7	338,615,131	100.0	92.7	100.0	—	0	—	0.0
1 諸収入	218,216,000	59.7	218,215,131	64.4	100.0	100.0	218,215,131	64.4	100.0	100.0	—	0	—	0.0
2 市債	147,200,000	40.3	120,400,000	35.6	81.8	81.8	120,400,000	35.6	81.8	100.0	—	0	—	0.0
合計	36,025,854,595	100.0	34,705,606,840	100.0	96.3	96.3	34,437,500,431	100.0	95.6	99.2	0.0	12,839,782	100.0	0.7

不納欠損額及び収入未済額

(単位:円,%)

区分		令和7年度額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
会計・科目別		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
一般会計									
市 税									
市民税(個人)	現年度分	1,778,855,176	1,766,870,927	1,498,120,827	268,750,100	17.9		167,677,858	156,768,045
	滞納繰越分	39,208,202	7,996,458	6,672,250	1,324,208	19.8		105,621,569	93,844,477
市民税(法人)	現年度分	484,003,000	483,486,400	582,770,400	△ 99,284,000	△ 17.0		11,984,249	10,519,282
	滞納繰越分	1,195,100	105,000	366,100	△ 261,100	△ 71.3		28,624,309	28,893,120
固定資産税	現年度分	2,195,651,700	2,179,003,217	2,169,268,955	9,734,262	0.4		516,600	270,800
	滞納繰越分	43,007,583	6,094,768	12,893,944	△ 6,799,176	△ 52.7		960,100	924,300
軽自動車税	現年度分	164,482,500	163,115,900	159,660,600	3,455,300	2.2		16,648,483	13,350,645
	滞納繰越分	2,802,223	492,086	710,103	△ 218,017	△ 30.7		34,820,397	29,676,438
市たばこ税	現年度分	226,152,240	226,152,240	227,509,121	△ 1,356,881	△ 0.6		1,366,600	873,100
	滞納繰越分	44,077	0	0	0	-		2,105,537	2,069,223
都市計画税	現年度分	361,355,100	358,615,264	355,939,950	2,675,314	0.8		2,739,836	2,199,150
	滞納繰越分	7,223,492	1,023,669	2,172,065	△ 1,148,396	△ 52.9		5,855,458	5,024,342
入湯税	現年度分	50,550	50,550	40,350	10,200	25.3		0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	-		0	0
分担金及び負担金									
農地改良事業費分担金	現年度分	485,540	485,540	730,000	△ 244,460	△ 33.5		11,128,349	10,834,551
	滞納繰越分	0	0	0	0	-		0	0
小規模崩壊地復旧事業分担金	現年度分	11,233,295	11,048,660	0	11,048,660	皆増		184,635	1,212,000
	滞納繰越分	1,212,000	0	0	0	-		1,212,000	0
流域森林総合整備事業分担金	現年度分	79,837	0	0	0	-		79,837	79,837
	滞納繰越分	0	0	0	0	-		0	0
農地災害復旧事業分担金	現年度分	19,631	19,631	100,000	△ 80,369	△ 80.4		0	0
	滞納繰越分	162,073	97,405	20,086	77,319	384.9		64,668	64,668
老人保護入所措置費負担金	現年度分	22,383,991	21,550,335	25,519,148	△ 3,968,813	△ 15.6		833,656	509,482
	滞納繰越分	509,482	320,021	722,910	△ 402,889	△ 55.7		1,212,000	0
保育所運営費保護者負担金	現年度分	425,500	425,500	0	425,500	皆増		0	0
	滞納繰越分	1,049,142	257,950	407,040	△ 149,090	△ 36.6		791,192	1,049,142
危険空き家等対策所有者負担金	現年度分	48,464	48,464	0	48,464	皆増		0	0
	滞納繰越分	7,912,900	140,000	140,000	0	0.0		7,772,900	7,669,800
未熟児養育医療保護者負担金	現年度分	75,500	75,500	77,360	△ 1,860	△ 2.4		0	6,522
	滞納繰越分	6,522	6,522	0	6,522	皆増		0	0
使用料及び手数料									
道路水路占用料	現年度分	9,948,600	9,948,600	9,902,840	45,760	0.5		13,518,125	12,156,105
	滞納繰越分	30	30	0	30	皆増		0	30
住宅使用料	現年度分	44,880,000	42,256,300	41,054,880	1,201,420	2.9		2,623,700	2,677,200
	滞納繰越分	11,813,400	359,700	587,800	△ 228,100	△ 38.8		10,562,700	9,136,200
放課後児童クラブ利用料	現年度分	17,406,750	17,307,750	14,445,000	2,862,750	19.8		99,000	112,500
	滞納繰越分	342,675	109,950	36,000	73,950	205.4		232,725	230,175
病児保育利用料	現年度分	83,500	83,500	73,000	10,500	14.4		0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	-		0	0
財産収入									
貸地料	現年度分	9,380,371	9,380,371	9,570,401	△ 190,030	△ 2.0		0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	-		0	0

[illegible]

資料7

歳入(款別)年度別比較表

(単位:円、%)

区分 会計(財源)別	収入済額		構成比			指数		
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
一般会計	24,146,594,338	26,085,657,311	23,828,179,495	100.0	100.0	101.3	109.5	100.0
自主財源	7,588,605,032	8,011,108,316	8,088,512,607	31.4	30.7	93.8	99.0	100.0
市税	5,234,307,779	5,058,016,065	5,147,732,718	21.7	19.4	101.7	98.3	100.0
分担金及び負担金	40,370,710	34,499,135	125,106,269	0.2	0.1	32.3	27.6	100.0
使用料及び手数料	245,179,474	240,069,700	254,478,758	1.0	0.9	96.3	94.3	100.0
財産収入	21,498,874	27,284,815	13,324,821	0.1	0.1	161.3	204.8	100.0
寄附金	520,755,576	214,544,084	261,046,500	2.2	0.8	199.5	82.2	100.0
繰入金	93,634,956	1,051,642,109	847,654,959	0.4	4.0	11.0	124.1	100.0
繰越金	528,501,196	480,274,938	604,471,214	2.2	1.8	87.4	79.5	100.0
諸収入	904,356,467	904,777,470	834,697,368	3.7	3.5	108.3	108.4	100.0
依存財源	16,557,989,306	18,074,548,995	15,739,666,888	68.6	69.3	105.2	114.8	100.0
地方譲与税	188,689,000	182,311,000	174,156,000	0.8	0.7	108.3	104.7	100.0
利子割交付金	8,884,000	2,594,000	2,032,000	0.0	0.0	437.2	127.7	100.0
配当割交付金	37,520,000	38,059,000	26,146,000	0.2	0.1	143.5	145.6	100.0
株式等譲渡所得割交付金	54,289,000	49,166,000	28,719,000	0.2	0.2	189.0	171.2	100.0
法人事業税交付金	115,231,000	123,843,000	101,959,000	0.5	0.5	113.0	121.5	100.0
地方消費税交付金	1,091,989,000	1,010,562,000	956,657,000	4.5	3.9	114.1	105.6	100.0
環境性能割交付金	22,248,000	28,214,000	26,117,581	0.1	0.1	85.2	108.0	100.0
地方特例交付金	35,681,000	192,741,000	40,727,000	0.1	0.7	87.6	473.3	100.0
地方交付税	7,302,427,000	7,034,237,000	6,790,103,000	30.2	27.0	107.5	103.6	100.0
交通安全対策特別交付金	2,887,000	3,151,000	3,582,000	0.0	0.0	80.6	88.0	100.0
国庫支出金	3,481,488,318	3,810,564,460	3,887,371,348	14.4	14.6	89.6	98.0	100.0
県支出金	1,623,255,988	1,591,906,535	1,562,196,959	6.7	6.1	103.9	101.9	100.0
市債	2,593,400,000	4,007,200,000	2,139,900,000	10.7	15.4	121.2	187.3	100.0
国民健康保険特別会計	3,482,214,556	3,585,810,422	3,667,724,010	100.0	100.0	94.9	97.8	100.0
1 国民健康保険税	642,533,403	630,719,128	606,467,239	18.5	17.6	105.9	104.0	100.0
2 国庫支出金	154,000	4,071,000	269,000	0.0	0.1	57.2	1,513.4	100.0
3 県支出金	2,445,738,858	2,516,675,102	2,609,307,428	70.2	70.2	93.7	96.4	100.0
7 財産収入	1,506,454	632,608	125,859	0.0	0.0	1,196.9	502.6	100.0
8 繰入金	364,725,769	390,818,527	415,952,347	10.5	10.9	87.7	94.0	100.0
9 繰越金	24,371,956	40,483,639	26,371,939	0.7	1.1	92.4	153.5	100.0
10 諸収入	3,184,116	2,410,418	9,230,198	0.0	0.1	34.5	26.1	100.0

(単位:円、%)

区分 会計(財源)別	収入済額			構成比			指数		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,502,593,850	5,468,740,118	5,520,189,148	100.0	100.0	100.0	99.7	99.1	100.0
1 保険料	1,074,295,714	1,065,904,753	1,023,148,085	19.5	19.5	18.5	105.0	104.2	100.0
2 国庫支出金	1,408,875,968	1,405,543,999	1,429,572,842	25.6	25.7	25.9	98.6	98.3	100.0
3 支払基金交付金	1,416,439,000	1,406,105,000	1,396,649,000	25.7	25.7	25.3	101.4	100.7	100.0
4 県支出金	774,581,401	757,024,705	751,568,691	14.1	13.8	13.6	103.1	100.7	100.0
5 財産収入	1,103,542	302,225	30,503	0.0	0.0	0.0	3,617.8	990.8	100.0
6 繰入金	825,830,119	813,737,108	818,485,171	15.0	14.9	14.8	100.9	99.4	100.0
7 繰越金	1,072,000	19,456,150	99,100,512	0.0	0.4	1.8	1.1	19.6	100.0
8 諸収入	216,106	456,178	1,184,344	0.0	0.0	0.0	18.2	38.5	100.0
11 使用料及び手数料	180,000	210,000	450,000	0.0	0.0	0.0	40.0	46.7	100.0
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	71,914,706	63,788,105	56,290,400	100.0	100.0	100.0	127.8	113.3	100.0
1 サービス収入	21,810,600	21,928,680	23,197,560	30.3	34.4	41.2	94.0	94.5	100.0
3 繰越金	50,104,106	41,859,425	33,092,840	69.7	65.6	58.8	151.4	126.5	100.0
後期高齢者医療特別会計	895,567,850	844,587,641	748,310,469	100.0	100.0	100.0	119.7	112.9	100.0
1 後期高齢者医療保険料	675,816,466	638,877,080	556,780,010	75.5	75.6	74.4	121.4	114.7	100.0
3 国庫支出金	7,590,000	0	0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
7 繰入金	208,094,316	202,954,572	189,553,065	23.2	24.0	25.3	109.8	107.1	100.0
8 繰越金	3,266,610	1,888,845	1,670,235	0.4	0.2	0.2	195.6	113.1	100.0
9 諸収入	800,458	867,144	307,159	0.1	0.1	0.0	260.6	282.3	100.0
病院事業債管理特別会計	338,615,131	307,773,187	355,022,345	100.0	100.0	100.0	95.4	86.7	100.0
1 諸収入	218,215,131	256,573,187	261,422,345	64.4	83.4	73.6	83.5	98.1	100.0
2 市債	120,400,000	51,200,000	93,600,000	35.6	16.6	26.4	128.6	54.7	100.0
合計	34,437,500,431	36,356,356,784	34,175,715,867	100.0	100.0	100.0	100.8	106.4	100.0

(注) 指数は、令和5年度を100とした。

資料8

歳出(款別)一覧表

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		支出済額				翌年度繰越額				不用額			
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 比 率	継続費 繰越額	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額 に対する 比 率	金額	構成比	予算現額 に対する 比 率
一般会計	25,379,873,595	100.0	23,121,791,748	100.0	91.1	0	1,062,230,995	0	1,062,230,995	100.0	4.2	1,195,850,852	100.0	4.7
1 議会費	196,350,000	0.8	193,111,517	0.8	98.4	0	0	0	0	0.0	0.0	3,238,483	0.3	1.6
2 総務費	4,040,209,682	15.9	3,510,631,362	15.2	86.9	0	316,257,000	0	316,257,000	29.8	7.8	213,321,320	17.8	5.3
3 民生費	7,836,966,094	30.9	7,576,432,640	32.8	96.7	0	4,008,812	0	4,008,812	0.4	0.1	256,524,642	21.5	3.3
4 衛生費	3,543,689,392	14.0	3,141,120,064	13.6	88.6	0	191,397,000	0	191,397,000	18.0	5.4	211,172,328	17.7	6.0
5 労働費	36,384,600	0.1	36,330,628	0.2	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	53,972	0.0	0.1
6 農林水産業費	601,606,253	2.4	472,547,316	2.0	78.5	0	102,668,017	0	102,668,017	9.7	17.1	26,390,920	2.2	4.4
7 商工費	851,725,890	3.4	713,348,034	3.1	83.8	0	50,000,000	0	50,000,000	4.7	5.9	88,377,856	7.4	10.4
8 土木費	2,368,694,740	9.3	1,865,939,175	8.1	78.8	0	269,847,665	0	269,847,665	25.4	11.4	232,907,900	19.5	9.8
9 消防費	820,692,000	3.2	806,449,316	3.5	98.3	0	0	0	0	0.0	0.0	14,242,684	1.2	1.7
10 教育費	1,956,454,500	7.7	1,780,140,408	7.7	91.0	0	104,156,800	0	104,156,800	9.8	5.3	72,157,292	6.0	3.7
11 災害復旧費	137,892,256	0.5	47,496,235	0.2	34.4	0	23,895,701	0	23,895,701	2.2	17.3	66,500,320	5.6	48.2
12 公債費	2,468,044,000	9.7	2,462,435,456	10.6	99.8	0	0	0	0	0.0	0.0	5,608,544	0.5	0.2
13 諸支出金	516,379,000	2.0	515,809,597	2.2	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	569,403	0.0	0.1
14 予備費	4,785,188	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,785,188	0.4	100.0
国民健康保険特別会計	3,592,380,000	100.0	3,451,006,266	100.0	96.1	0	0	0	0	—	0.0	141,373,734	100.0	3.9
1 総務費	68,658,000	1.9	63,068,565	1.8	91.9	0	0	0	0	—	0.0	5,589,435	4.0	8.1
2 保険給付費	2,479,457,000	69.0	2,363,198,532	68.5	95.3	0	0	0	0	—	0.0	116,258,468	82.2	4.7
3 国民健康保険事業費納付金	943,440,000	26.3	943,438,699	27.3	100.0	0	0	0	0	—	0.0	1,301	0.0	0.0
8 保健事業費	77,550,000	2.2	59,440,338	1.7	76.6	0	0	0	0	—	0.0	18,109,662	12.8	23.4
11 諸支出金	22,946,000	0.6	21,860,132	0.6	95.3	0	0	0	0	—	0.0	1,085,868	0.8	4.7
12 予備費	329,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	329,000	0.2	100.0

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比		金額	構成比	予算現額 に対する 比率	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	予算現額 に対する 比率
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,717,749,000	100.0		5,502,593,850	100.0	96.2	0	0	0	0	—	0.0	215,155,150	100.0	3.8
1 総務費	121,563,000	2.1		116,213,323	2.1	95.6	0	0	0	0	—	0.0	5,349,677	2.5	4.4
2 保険給付費	5,136,786,000	89.8		5,030,262,474	91.4	97.9	0	0	0	0	—	0.0	106,523,526	49.5	2.1
3 基金積立金	102,377,000	1.8		31,901,057	0.6	31.2	0	0	0	0	—	0.0	70,475,943	32.8	68.8
4 諸支出金	71,345,800	1.2		69,971,541	1.3	98.1	0	0	0	0	—	0.0	1,374,259	0.6	1.9
5 地域支援事業費	276,759,000	4.8		254,245,455	4.6	91.9	0	0	0	0	—	0.0	22,513,545	10.5	8.1
8 予備費	8,918,200	0.2		0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	8,918,200	4.1	100.0
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	68,170,000	100.0		14,010,112	100.0	20.6	0	0	0	0	—	0.0	54,159,888	100.0	79.4
1 事業費	18,067,000	26.5		14,010,112	100.0	77.5	0	0	0	0	—	0.0	4,056,888	7.5	22.5
2 予備費	50,103,000	73.5		0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	50,103,000	92.5	100.0
後期高齢者医療特別会計	902,266,000	100.0		892,724,356	100.0	98.9	0	0	0	0	—	0.0	9,541,644	100.0	1.1
1 総務費	31,239,000	3.5		25,835,094	2.9	82.7	0	0	0	0	—	0.0	5,403,906	56.6	17.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	869,427,000	96.4		866,285,804	97.0	99.6	0	0	0	0	—	0.0	3,141,196	32.9	0.4
3 諸支出金	1,600,000	0.2		603,458	0.1	37.7	0	0	0	0	—	0.0	996,542	10.4	62.3
病院事業債管理特別会計	365,416,000	100.0		338,615,131	100.0	92.7	0	0	0	0	—	0.0	26,800,869	100.0	7.3
1 公債費	218,216,000	59.7		218,215,131	64.4	100.0	0	0	0	0	—	0.0	869	0.0	0.0
2 病院事業資金	147,200,000	40.3		120,400,000	35.6	81.8	0	0	0	0	—	0.0	26,800,000	100.0	18.2
合計	36,025,854,595	100.0		33,320,741,463	100.0	92.5	0	1,062,230,995	0	1,062,230,995	100.0	2.9	1,642,882,137	100.0	4.6

資料9

歳出(款別)年度別比較表

(単位:円、%)

区分 款別	支出済額			構成比			指数		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
一般会計	23,121,791,748	25,197,156,115	23,087,904,557	100.0	100.0	100.0	100.1	109.1	100.0
1 議会費	193,111,517	202,950,479	202,536,909	0.8	0.8	0.9	95.3	100.2	100.0
2 総務費	3,510,631,362	3,532,505,861	2,114,924,251	15.2	14.0	9.2	166.0	167.0	100.0
3 民生費	7,576,432,640	7,456,149,354	7,691,836,435	32.8	29.6	33.3	98.5	96.9	100.0
4 衛生費	3,141,120,064	3,941,701,589	3,058,943,393	13.6	15.6	13.2	102.7	128.9	100.0
5 労働費	36,330,628	47,968,411	49,019,668	0.2	0.2	0.2	74.1	97.9	100.0
6 農林水産業費	472,547,316	392,472,703	542,797,649	2.0	1.6	2.4	87.1	72.3	100.0
7 商工費	713,348,034	937,599,474	857,109,923	3.1	3.7	3.7	83.2	109.4	100.0
8 土木費	1,865,939,175	2,481,719,376	2,714,616,631	8.1	9.8	11.8	68.7	91.4	100.0
9 消防費	806,449,316	774,269,713	742,356,777	3.5	3.1	3.2	108.6	104.3	100.0
10 教育費	1,780,140,408	2,840,896,568	2,193,947,747	7.7	11.3	9.5	81.1	129.5	100.0
11 災害復旧費	47,496,235	153,607,501	128,451,050	0.2	0.6	0.6	37.0	119.6	100.0
12 公債費	2,462,435,456	2,276,901,659	2,352,489,864	10.6	9.0	10.2	104.7	96.8	100.0
13 諸支出金	515,809,597	158,413,427	438,874,260	2.2	0.6	1.9	117.5	36.1	100.0
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
国民健康保険特別会計	3,451,006,266	3,561,438,466	3,627,240,371	100.0	100.0	100.0	95.1	98.2	100.0
1 総務費	63,068,565	73,091,993	72,546,289	1.8	2.1	2.0	86.9	100.8	100.0
2 保険給付費	2,363,198,532	2,425,954,732	2,485,054,411	68.5	68.1	68.5	95.1	97.6	100.0
3 国民健康保険事業費納付金	943,438,699	957,856,606	975,103,859	27.3	26.9	26.9	96.8	98.2	100.0
8 保健事業費	59,440,338	63,046,739	71,369,693	1.7	1.8	2.0	83.3	88.3	100.0
# 諸支出金	21,860,132	41,488,396	23,166,119	0.6	1.2	0.6	94.4	179.1	100.0
# 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—

(注) 指数は、令和5年度を100とした。

区分 款別	支出済額			構成比			指数		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,502,593,850	5,467,668,118	5,500,732,998	100.0	100.0	100.0	100.0	99.4	100.0
1 総務費	116,213,323	108,013,841	106,832,826	2.1	2.0	1.9	108.8	101.1	100.0
2 保険給付費	5,030,262,474	4,968,982,844	4,917,297,516	91.4	90.9	89.4	102.3	101.1	100.0
3 基金積立金	31,901,057	21,870,669	54,670,000	0.6	0.4	1.0	58.4	40.0	100.0
4 諸支出金	69,971,541	104,989,460	145,946,072	1.3	1.9	2.7	47.9	71.9	100.0
5 地域支援事業費	254,245,455	263,811,304	275,986,584	4.6	4.8	5.0	92.1	95.6	100.0
8 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	14,010,112	13,683,999	14,430,975	100.0	100.0	100.0	97.1	94.8	100.0
1 事業費	14,010,112	13,683,999	14,430,975	100.0	100.0	100.0	97.1	94.8	100.0
2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
後期高齢者医療特別会計	892,724,356	841,321,031	746,421,624	100.0	100.0	100.0	119.6	112.7	100.0
1 総務費	25,835,094	14,138,059	13,917,557	2.9	1.7	1.9	185.6	101.6	100.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	866,285,804	826,388,928	732,266,608	97.0	98.2	98.1	118.3	112.9	100.0
3 諸支出金	603,458	794,044	237,459	0.1	0.1	0.0	254.1	334.4	100.0
病院事業債管理特別会計	338,615,131	307,773,187	355,022,345	100.0	100.0	100.0	95.4	86.7	100.0
1 公債費	218,215,131	256,573,187	261,422,345	64.4	83.4	73.6	83.5	98.1	100.0
2 病院事業資金	120,400,000	51,200,000	93,600,000	35.6	16.6	26.4	128.6	54.7	100.0
合計	33,320,741,463	35,389,040,916	33,331,752,870	100.0	100.0	100.0	100.0	106.2	100.0

(注) 指数は、令和5年度を100とした。

資料10

歳出 翌年度繰越額及び不用額年度比較表

(単位:円、%)

区分 会計(款)	翌年度繰越額				不用額		
	金額		前年度比較		金額		前年度比較 増減率
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度	
一般会計	1,062,230,995	1,735,281,595	△ 673,050,600	△ 38.8	1,195,850,852	1,127,510,394	68,340,458 6.1
1 議会費	0	0	0	—	3,238,483	3,123,881	114,602 3.7
2 総務費	316,257,000	577,788,360	△ 261,531,360	△ 45.3	213,321,320	121,996,182	91,325,138 74.9
3 民生費	4,008,812	107,544,094	△ 103,535,282	△ 96.3	256,524,642	356,172,652	△ 99,648,010 △ 28.0
4 衛生費	191,397,000	284,696,000	△ 93,299,000	△ 32.8	211,172,328	149,001,926	62,170,402 41.7
5 労働費	0	0	0	—	53,972	1,002,589	△ 948,617 △ 94.6
6 農林水産業費	102,668,017	78,832,600	23,835,417	30.2	26,390,920	22,424,197	3,966,723 17.7
7 商工費	50,000,000	16,016,000	33,984,000	212.2	88,377,856	49,718,526	38,659,330 77.8
8 土木費	269,847,665	534,020,285	△ 264,172,620	△ 49.5	232,907,900	255,633,995	△ 22,726,095 △ 8.9
9 消防費	0	12,929,000	△ 12,929,000	皆減	14,242,684	26,297,287	△ 12,054,603 △ 45.8
10 教育費	104,156,800	62,612,000	41,544,800	66.4	72,157,292	68,446,232	3,711,060 5.4
11 災害復旧費	23,895,701	60,843,256	△ 36,947,555	△ 60.7	66,500,320	54,196,591	12,303,729 22.7
12 公債費	0	0	0	—	5,608,544	3,068,341	2,540,203 82.8
13 諸支出金	0	0	0	—	569,403	350,573	218,830 62.4
14 予備費	0	0	0	—	4,785,188	16,077,422	△ 11,292,234 △ 70.2
特別会計	0	0	0	—	447,031,285	401,938,199	45,093,086 11.2
国民健康保険	0	0	0	—	141,373,734	148,306,534	△ 6,932,800 △ 4.7
介護保険(保険事業勘定)	0	0	0	—	215,155,150	197,826,882	17,328,268 8.8
介護保険(介護サービス事業勘定)	0	0	0	—	54,159,888	46,972,001	7,187,887 15.3
後期高齢者医療	0	0	0	—	9,541,644	5,098,969	4,442,675 87.1
病院事業債管理	0	0	0	—	26,800,869	3,733,813	23,067,056 617.8
合計	1,062,230,995	1,735,281,595	△ 673,050,600	△ 38.8	1,642,882,137	1,529,448,593	113,433,544 7.4

資料11

一般会計款別歳出 主な節別比較表

(単位:円、%)

区分 款別		人件費		12節 委託料		14節 工事請負費		18節 負担金、補助 及び交付金		19節 扶助費		その他の経費		合計	款ごとの各節の割合					
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		人件費	委託料	工事 請負費	負担金、 補助及び 交付金	その他 の経費	
一般会計		3,629,936,191	100.0	3,394,057,621	100.0	2,342,286,290	100.0	3,762,847,836	100.0	3,546,757,375	100.0	6,445,906,435	100.0	23,121,791,748	15.7	14.7	10.1	16.3	15.3	27.9
1	議会費	179,334,213	4.9	3,214,330	0.1	0	0.0	3,931,725	0.1	0	0.0	6,631,249	0.1	193,111,517	92.9	1.7	0.0	2.0	0.0	3.4
2	総務費	1,292,948,811	35.6	606,615,777	17.9	1,119,326,100	47.8	195,971,618	5.2	0	0.0	295,769,056	4.6	3,510,631,362	36.8	17.3	31.9	5.6	0.0	8.4
3	民生費	805,398,373	22.2	1,022,912,013	30.1	451,000	0.0	847,576,634	22.5	3,448,598,692	97.2	1,451,495,928	22.5	7,576,432,640	10.6	13.5	0.0	11.2	45.5	19.2
4	衛生費	240,482,027	6.6	723,405,099	21.3	525,807,500	22.4	1,077,111,780	28.6	64,372,578	1.8	509,941,080	7.9	3,141,120,064	7.7	23.0	16.7	34.3	2.0	16.2
5	労働費	0	0.0	5,968,781	0.2	0	0.0	77,000	0.0	0	0.0	30,284,847	0.5	36,330,628	0.0	16.4	0.0	0.2	0.0	83.4
6	農林水産業費	119,625,977	3.3	74,487,050	2.2	108,071,100	4.6	152,994,680	4.1	0	0.0	17,368,509	0.3	472,547,316	25.3	15.8	22.9	32.4	0.0	3.7
7	商工費	85,053,960	2.3	102,038,035	3.0	6,722,100	0.3	144,996,402	3.9	0	0.0	374,537,537	5.8	713,348,034	11.9	14.3	0.9	20.3	0.0	52.5
8	土木費	309,254,886	8.5	330,618,513	9.7	446,725,130	19.1	615,388,428	16.4	0	0.0	163,952,218	2.5	1,865,939,175	16.6	17.7	23.9	33.0	0.0	8.8
9	消防費	35,667,858	1.0	0	0.0	15,859,100	0.7	691,084,180	18.4	0	0.0	63,838,178	1.0	806,449,316	4.4	0.0	2.0	85.7	0.0	7.9
10	教育費	562,170,086	15.5	523,265,723	15.4	83,894,360	3.6	30,977,389	0.8	33,786,105	1.0	546,046,745	8.5	1,780,140,408	31.6	29.4	4.7	1.7	1.9	30.7
11	災害復旧費	0	0.0	1,532,300	0.0	35,429,900	1.5	2,738,000	0.1	—	—	7,796,035	0.1	47,496,235	0.0	3.2	74.6	5.8	—	16.4
12	公債費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,462,435,456	38.2	2,462,435,456	—	—	—	—	—	100.0
13	諸支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	515,809,597	8.0	515,809,597	—	—	—	—	—	100.0

(注) 人件費は、1節 報酬、2節 給料、3節 職員手当等、4節 共済費、5節 災害補償費、6節 恩給及び退職年金の合計

資料12

市債に関する調

(単位:千円)

種別	区分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度 発行額 (B)	令和7年度元利償還額			令和7年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	(D)の借入先別内訳	
				元金 (C)	利子	計		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
一般会計		24,664,089	2,593,400	2,343,454	119,163	2,462,617	24,914,038	19,727,097	5,186,937
	公共事業債	510,226	86,700	38,005	3,661	41,666	558,921	414,812	144,109
	公営住宅建設事業債	113,460	2,600	11,759	1,294	13,053	104,301	73,307	30,994
	災害復旧事業債	371,512	2,600	34,495	1,287	35,782	339,617	330,117	9,500
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	43,300	4,100	3,409	187	3,596	43,991	27,251	16,740
	学校教育施設等整備事業債	273,877	0	25,852	2,747	28,599	248,025	224,769	23,256
	一般廃棄物処理事業債	19,540	1,900	9,721	171	9,892	11,719	9,819	1,900
	一般補助施設整備等事業債	26,705	0	5,234	240	5,474	21,471	21,471	0
	一般単独事業債	2,112,514	263,300	452,757	16,708	469,465	1,923,058	22,880	1,900,178
	辺地対策事業債	282,854	26,800	36,068	965	37,033	273,586	273,586	0
	過疎対策事業債	14,271,812	2,068,700	968,275	76,064	1,044,339	15,372,237	12,850,749	2,521,488
	厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0
	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	13,218	0	3,365	258	3,623	9,853	0	9,853
	財源対策債	101,296	0	23,647	656	24,303	77,649	43,095	34,554
	減収補填	47,073	0	2,929	28	2,957	44,144	44,144	0
	臨時財政特別債	0	0	0	0	0	0	0	0
	減税補填債	7,884	0	4,911	3	4,914	2,972	2,972	0
	臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	6,389,491	0	717,521	13,406	730,927	5,671,971	5,353,973	317,998
	調整債	0	0	0	0	0	0	0	0
	県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	79,324	136,700	5,505	1,488	6,993	210,519	34,152	176,367
特別会計									
		903,991	120,400	207,913	10,303	218,216	816,479	95,442	721,037
	病院事業債	903,991	120,400	207,913	10,303	218,216	816,479	95,442	721,037
	合計	25,568,080	2,713,800	2,551,367	129,466	2,680,833	25,730,517	19,822,539	5,907,974

(注)一般会計中「過疎対策事業債」には公営企業過疎債分を含む。

資料13

市債借入先別及び利率別調

(単位:千円)

借入先	区分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度 発行額 (B)	令和7年度 償還元金額(C)	令和7年度末 現在高 (D) (A)+(B)-(C)	(D)の利率別内訳											
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下
一般会計		24,664,085	2,593,400	2,343,454	24,914,038	10,645,069	5,093,123	3,978,368	1,345,650	3,704,758	141,963	5,100	0	0	0	0	0
財政融資	旧簡保資金	19,864,741	1,983,600	1,779,110	20,069,231	9,732,156	4,260,484	2,549,665	992,502	2,534,027	397						
	地方公共団体金融機構	37,921	0	18,769	19,152	2,972	561		15,619								
	国の予算貸付	3,664,861	609,800	195,900	4,078,761	572,465	492,780	1,366,718	332,998	1,167,700	141,000	5,100					
	市中銀行	13,218	0	3,365	9,853			1,725	4,531	3,031	566						
	その他金融機関	665,066	0	164,392	500,674	163,138	282,098	55,438									
	共済等	359,618	0	158,698	200,920	138,898	57,200	4,822									
特別会計		58,660	0	23,220	35,440	35,440											
病院事業債管理		903,991	120,400	207,913	816,479	250,425	100,489	147,630	129,808	186,977	1,149	0	0	0	0	0	0
		903,991	120,400	207,913	816,479	250,425	100,489	147,630	129,808	186,977	1,149	0	0	0	0	0	0
	財政融資	451,584	0	107,760	343,824			32,630	128,468	181,577	1,149						
	旧簡保資金	3,982	0	2,641	1,340				1,340								
	地方公共団体金融機構	206,243	0	34,700	171,544	122,255	49,289										
市中銀行等	242,182	120,400	62,812	299,770	128,170	51,200	115,000		5,400								
合計		25,568,076	2,713,800	2,551,367	25,730,517	10,895,494	5,193,612	4,125,998	1,475,458	3,891,735	143,112	5,100	0	0	0	0	0

(注)一般会計には公営企業過疎債分を含む。

資料 14

予備費充用、予算流用調

(単位:円)

区分 会計(款)	予備費充用						予算流用					
	令和7年度			令和6年度			令和7年度			令和6年度		
	予算額	件数	充用額	予算額	件数	充用額	件数	充用額	件数	流用額	件数	前年度比較 流用額
一般会計	20,000,000	24	15,214,812	20,000,000	7	3,922,578	17	11,292,234	186	68,411,497	218	333,051,752 △ 32 △ 264,640,255
1 議会費		0	0		1	1,636,360	△ 1	△ 1,636,360	2	409,554	3	43,046 △ 1 366,508
2 総務費		5	865,322		3	433,103	2	432,219	49	10,446,415	53	43,164,559 △ 4 △ 32,718,144
3 民生費		0	0		1	64,900	△ 1	△ 64,900	16	1,711,065	17	20,487,992 △ 1 △ 18,776,927
4 衛生費		7	1,819,392		2	1,788,215	5	31,177	21	5,565,091	34	69,576,101 △ 13 △ 64,011,010
5 労働費		1	215,600		0	0	1	215,600	0	0	0	0 0
6 農林水産業費		1	411,653		0	0	1	411,653	16	1,422,880	13	7,339,458 3 △ 5,916,578
7 商工費		5	7,890,890		0	0	5	7,890,890	7	1,310,564	14	30,559,286 △ 7 △ 29,248,722
8 土木費		1	385,455		0	0	1	385,455	28	24,618,447	35	128,370,216 △ 7 △ 103,751,769
9 消防費		0	0		0	0	0	0	4	1,829,937	3	470,467 1 1,359,470
10 教育費		4	3,626,500		0	0	4	3,626,500	43	21,097,544	45	23,848,765 △ 2 △ 2,751,221
11 災害復旧費		0	0		0	0	0	0	0	0	1	9,191,862 △ 1 △ 9,191,862
12 公債費		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0 0
13 諸支出金		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0 0
特別会計	59,432,000	2	81,800	51,186,000	0	0	2	81,800	22	12,243,567	18	16,669,393 4 △ 4,425,826
国民健康保険	329,000	0	0	328,000	0	0	0	0	5	514,789	6	895,610 △ 1 △ 380,821
介護保険(保険事業勘定)	9,000,000	2	81,800	9,000,000	0	0	2	81,800	15	11,406,578	12	15,773,783 3 △ 4,367,205
介護保険(介護サービス事業勘定)	50,103,000	0	0	41,858,000	0	0	0	0	2	322,200	0	0 2 322,200
後期高齢者医療	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0 0
病院事業債管理	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0 0
合計	79,432,000	26	15,296,612	71,186,000	7	3,922,578	19	11,374,034	208	80,655,064	236	349,721,145 △ 28 △ 269,066,081

(注) 1 予算流用は、節間以上の流用の件数及び金額を計上

2 件数は、決算書に記載されたものの件数である。

資料15（参考）

県内各都市 令和6年度普通会計決算状況 令和6年度市町村財政状況

(単位:千円、%)

区分 都市名	歳入総額		市税		地方交付税		市債		歳出総額		扶助費		普通建設事業費		公債費	
	歳入総額		市税		地方交付税		市債		歳出総額		扶助費		普通建設事業費		公債費	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合
広島市	724,426,839	34.5%	249,905,332	34.5%	77,666,296	10.7%	54,245,150	7.5%	720,666,916	27.9%	201,247,487	27.9%	73,745,477	10.2%	71,264,642	9.9%
呉市	115,071,229	26.2%	30,100,661	26.2%	23,832,851	20.7%	8,603,400	7.5%	110,877,191	25.3%	28,044,576	25.3%	13,262,299	12.0%	11,264,325	10.2%
竹原市	17,283,628	27.7%	4,794,867	27.7%	2,948,707	17.1%	3,636,200	21.0%	16,800,719	15.6%	2,617,926	15.6%	4,226,993	25.2%	1,241,760	7.4%
三原市	54,514,436	25.4%	13,856,224	25.4%	13,129,267	24.1%	4,718,663	8.7%	53,690,013	19.1%	10,257,725	19.1%	7,880,516	14.7%	7,139,697	13.3%
尾道市	68,585,826	25.8%	17,671,857	25.8%	17,414,816	25.4%	3,770,700	5.5%	67,909,878	25.1%	17,026,412	25.1%	5,882,193	8.7%	8,230,692	12.1%
福山市	221,189,336	34.6%	76,613,004	34.6%	25,168,149	11.4%	13,425,900	6.1%	213,262,271	31.1%	66,219,439	31.1%	28,492,202	13.4%	17,187,326	8.1%
府中市	26,022,457	19.4%	5,058,016	19.4%	7,034,237	27.0%	3,944,000	15.2%	25,133,956	17.8%	4,478,371	17.8%	5,337,877	21.2%	2,243,730	8.9%
三次市	41,197,309	16.9%	6,975,800	16.9%	15,977,217	38.8%	4,668,419	11.3%	40,060,196	14.1%	5,633,518	14.1%	5,839,547	14.6%	5,453,244	13.6%
庄原市	33,812,249	11.0%	3,707,198	11.0%	14,815,549	43.8%	3,869,466	11.4%	33,224,125	13.0%	4,321,480	13.0%	4,372,312	13.2%	4,507,987	13.6%
大竹市	18,312,738	29.7%	5,429,933	29.7%	2,413,109	13.2%	1,383,400	7.6%	17,983,302	15.5%	2,789,372	15.5%	2,657,219	14.8%	1,716,701	9.5%
東広島市	102,220,131	38.3%	39,146,055	38.3%	7,162,446	7.0%	8,245,000	8.1%	100,223,797	24.0%	24,015,005	24.0%	14,827,275	14.8%	8,910,543	8.9%
廿日市市	64,218,735	26.3%	16,889,450	26.3%	12,555,406	19.6%	3,657,948	5.7%	63,187,941	22.9%	14,474,566	22.9%	8,076,980	12.8%	6,721,198	10.6%
安芸高田市	20,412,530	17.5%	3,579,751	17.5%	8,208,981	40.2%	777,000	3.8%	19,892,783	16.7%	3,332,013	16.7%	1,339,595	6.7%	2,438,694	12.3%
江田島市	15,666,810	15.5%	2,426,236	15.5%	6,552,603	41.8%	1,300,616	8.3%	15,390,789	13.0%	1,997,548	13.0%	2,010,961	13.1%	1,907,267	12.4%

区分 都市名	財政力指数	経常収支比率	標準財政規模	財政調整基金 年度末残高	地方債現在高	住民基本台帳 人口(R7.1.1)
広島市	0.77	97.3	358,258,463	8,684,088	1,098,519,970	1,173,543人
呉市	0.57	96.0	56,759,176	8,125,940	105,356,974	201,242人
竹原市	0.68	94.5	8,097,634	2,358,769	17,880,072	22,557人
三原市	0.53	93.7	27,932,089	6,996,889	55,801,018	87,075人
尾道市	0.52	98.0	37,125,806	4,014,117	59,645,735	126,396人
福山市	0.76	84.8	113,057,847	20,169,958	153,417,469	455,028人
府中市	0.44	97.6	12,081,671	1,504,830	24,354,970	35,105人
三次市	0.34	98.1	22,504,584	3,251,592	43,768,559	47,904人
庄原市	0.26	97.7	18,168,846	4,529,183	34,844,844	31,198人
大竹市	0.72	96.6	8,079,825	1,285,904	21,809,478	25,353人
東広島市	0.86	93.6	50,148,316	15,429,135	72,006,397	190,911人
廿日市市	0.58	97.9	31,256,652	6,066,340	64,894,105	115,451人
安芸高田市	0.34	92.9	12,214,123	1,140,176	18,552,078	26,041人
江田島市	0.30	98.6	8,971,337	4,856,300	16,413,774	20,690人